

2017.10



会 誌

[61 号]

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

目次

巻頭言	副会長	小谷 秀仁	2
官公庁等のご挨拶	経済産業省 商務・サービスグループ 政策統括調整官 兼 内閣官房健康・医療戦略室 次長	江崎 禎英	4
	総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室長	渋谷 闕志彦	6
	内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室 参事官	山田 栄子	8
	一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長	山本 隆一	10
学会からの寄稿	一般社団法人 日本医療情報学会代表理事	大江 和彦	12
新任のご挨拶	理事	大石 憲司	14
	理事	後藤 禎一	15
	医事コンピュータ部会 部会長	高橋 祐一	16
	保健福祉システム部会 部会長	高橋 弘明	17
海外視察の報告	HIMSS17 視察報告	岡田 真一	18
トピックス	HL7 セミナー開催		25
	平成 29 年定時社員総会開催される		26
	2017 年度 戦略企画部業務報告会・特別講演 開催される		32
	事業推進部ホスピタルショウ委員会報告		34
部会から	企画委員会の活動状況		41
	JAHIS 会誌の Web 発刊	大滝 明	44
	標準化推進部会 紹介		47
	IHE-PaLM 国際会議の日本開催	高橋 賢一	50
	技術文書「JAHIS 電子処方せん実装ガイド Ver.1.0」(17-104)の制定について	木村 雅彦	52
	介護保険の制度改正 (地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律) への取組みについて	坂崎 光章	56
	教育事業「勉強会」について	三田村 一治	61
表彰受賞者紹介	若手受賞者の受賞報告		64
	グループ表彰の受賞報告		68
	幹部功労受賞者の感想・抱負		69
運営状況報告	理事会／運営会議／総務会／委員派遣ならびに協賛・後援		71
全員メール			84
会員紹介	株式会社ティー・エム・アール・システムズ／ 株式会社ヘルスケアリレーションズ／株式会社カケハシ／ ライフサイエンスコンピューティング株式会社／ ユニオンツール株式会社／株式会社富士通四国インフォテック／ サンデンシステムエンジニアリング株式会社		87
編集後記			91

ご挨拶



副会長
パナソニック ヘルスケア(株)
代表取締役社長

小谷 秀仁
Kotani Hidehito

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）
会員の皆様、当工業会の活動にご理解、ご支援を賜り、心より
御礼申し上げます。

皆様もご存知のように、6月9日に「未来投資戦略2017 ―
Society5.0の実現に向けた改革―」が閣議決定の上、発表さ
れました。従来の「日本再興戦略」から名称を改め、新たな方
向性に伴う Society5.0 を世界に先駆けて実現する改革などが
掲げられています。Society5.0 とは、狩猟、農耕、工業、情
報社会に続く人類史上5番目の社会のことで、サイバー空間の
積極的な利活用を通して新しい価値やサービスを創出すること
で豊かさをもたらすものであり、IoT、ビッグデータ、人工知
能（AI）、ロボットなどの「第4次産業革命」の技術革新を産
業や社会生活に取り入れ、一人ひとりのニーズに合わせて様々
な社会課題を解決する、とされています。

わが国の65歳以上の人口割合は2025年に約30%、2060
年には約40%に達すると見られており、世界に先駆けて超高
齢化社会に突入しています。政府が「地域包括ケアシステム」
の実現を2025年に目指していることは皆様もご存知のことと
思いますが、健康・医療・介護における Society5.0 の実現に
向けた戦略分野では、目指すべき社会像として、団塊の世代が
全て75歳以上となる2025年には、ビッグデータ・AIなどの
技術革新を最大限活用することで、最適な健康管理と診療、自
立支援に軸足を置いた介護など、「新しい健康・医療・介護シ
ステム」を確立し、健康寿命を更に延伸させ、世界に先駆けた
生涯現役社会を実現していくとされています。さらに、健康・
医療・介護サービスが今後世界各国でも必要とされていくこと
が予想されることから、他の国々よりも先に課題に直面してい
る日本で課題解決モデルを早期に作り上げ、グローバル市場の
獲得と国際貢献を目指す、としています。

実現のために必要となる主要項目として、「データ利活用基盤の構築」、「保険者や経営者によるデータを利用した個人の予防・健康づくりの強化」、「遠隔医療・AI等のICTやゲノム情報等を活用した医療」、「自立支援・重度化防止に向けた科学的介護の実現」、「ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上」の5つが、新たに構すべき具体的な施策として取り上げられています。

これらのうち、具体的な工程が示されている項目としては、以下が挙げられます。

- データ利活用基盤の構築として、「全国保健医療情報ネットワーク」を2020年度から本格稼働させる。
- ビッグデータを個人のヒストリーとして連結し分析するための「保健医療データプラットフォーム」を2020年度から本格稼働させる。
- 医療保険のオンライン資格確認、及び医療等ID制度の導入について、2020年からの本格運用を目指す。
- 遠隔診療について、対面診療と遠隔診療を適切に組み合わせることにより効果的・効率的な医療の提供に資するものについては、次期診療報酬改定で評価を行う。
- 医師の診療に対するAIを用いた的確な支援による医療の質の向上等について、次期以降の診療報酬改定等での評価を目指す。
- 自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護の実現に向け、必要なデータを収集・分析するためのデータベースを構築し2020年度の本格的運用開始を目指す。
- 介護現場でのロボット・センサー等の活用について、効果実証を着実に進め、その結果を踏まえて、次期介護報酬改定の際に、介護報酬や人員・設備基準の見直しなど制度上の検討を行う。

当工業会は、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保を図ることにより、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献することを目的に設立されました。JAHIS会員の皆様におかれましても、「未来投資戦略2017」は更なる発展のチャンスに繋がるものと存じます。

それだけに我々の責任も大きなものがございますが、JAHIS会員の皆様の更なる発展に繋がる基盤整備、標準化の推進、技術の向上等にむけまして、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

ご挨拶



経済産業省
商務・サービスグループ
政策統括調整官

兼 内閣官房
健康・医療戦略室 次長

江崎 禎英

Esaki Yoshihide

医療分野におけるデータの活用に向けて

保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）並びに会員企業の皆様方には、日頃から健康・医療分野における情報化の推進に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

私事で恐縮ですが、これまで生物化学産業課長を3年、ヘルスケア産業課長を2年務めて参りましたが、この度、経済産業省 商務・サービスグループの政策統括調整官並びに内閣官房健康・医療戦略室次長を拝命し、引き続き、健康・医療分野の政策に携わることになりました。

さて、我が国は国民皆保険制度や高額療養費制度に代表される世界に冠たる手厚い社会保障サービスを実現して参りました。これらの制度は、65歳以上の高齢者人口の割合が比較的小さく経済成長が著しい1960年代から80年代にかけて完成しました。その後人口構成は高齢者に大きくシフトし、主たる疾患も感染症から生活習慣病に変化しています。こうした変化を背景に、2025年には国民医療費は約60兆円に、介護保険給付費は約21兆円になると試算されています。このままでは、豪華客船ともいえる我が国の社会保障制度は沈没しかねません。しかし、現在行われている社会保障制度改革の議論は、満杯の客で沈みそうな豪華客船に、更に多くの客を乗せることを前提に、専ら椅子やテーブルの並べ替えに注力しているように見えます。大切なのは「どうやって乗船客を減らすか」です。経済産業省は、健康を維持し病気を予防するための様々な保険外サービスを創出するとともに、重症化の予防を効果的に行うことで、乗船客そのものを減らすことに貢献したいと考えています。

現在我が国では、糖尿病を始めとする生活習慣病に医科診療費の約3分の1を費やしています。国民皆保険制度の下では、健康に注意を払っている人も不摂生な生活をしている人もひとたび病気になれば全く同じ医療サービスが受けられ、保険金が給付されるのです。無論、生活習慣病を発症する原因は単純ではありませんが、40兆円にも上る膨大な医療費は、2割の人が全体の8割を費やしていると言われているのです。

生活習慣病の多くは、発症しても重症化するまでは自覚症状がありません。また、医師にとっては、患者が通院してくれなければ治療はおろか診断のしようがありません。仮に通院しても運動の状況や食事の摂取量など診察時に患者が何処まで正確に伝えてくれるかによって指導や治療の内容は大きく変わります。生活習慣病の治療をより効果的かつ効率的に行うには、普段の生活状態を適切に把握することが重要です。その観点からは、ウェアラブルデバイスを始めとしてIoT機器やITシステムには大きな役割が期待されています。

昨年度の経済産業省の実証事業では、糖尿病軽症者及び予備群の約1000名を対象に、IoT対応の活動量計、体重計、血圧計から本人のデータをスマートフォンに収集し、健康関連データを本人や医師等の管理者がモニタリングすることに加えて、メールやチャット等により定期的な介入を受けることで、糖尿病の指標であるHbA1cが改善するかを調査しました。その結果、HbA1cが7%に近い重症化一歩手前の患者が3ヶ月間の実践で、HbA1cが6.5%を下回るという結果が得られました。さらに、HbA1cだけでなく高脂血症や高血圧など他の生活習慣病のパラメーターの殆どに改善傾向が認められました。

本実証事業を行うに当たっては、JAHISの皆様にもご協力いただき、様々な形式で出力される健康機器のデータを集約するためのルールである「健康情報等交換規約定義書」（以降、交換規約という）を作成しました。興味深いことに、予め詳細な交換規約を作った上で事業を行ったにもかかわらず、複数のグループから送られたデータの連携・集約には困難な作業を伴いました。改めて複数の事業体が集めたデータを統合することの難しさが確認されました。ご記憶に残っているかもしれませんが、私がヘルスケア産業課長に就任した2015年度のJAHISの総会での挨拶において、「健康・医療分野においては、クラウドとビッグデータは禁止する」と申し上げました。あれは、別々の目的や異なる手法で集められたデータを沢山集めただけでは、意味のある内容に辿り着かないどころか、そもそも接続すらできないであろうことを端的に申し上げたつもりでしたが、奇しくも今回の実証事業によってそのことが証明された形になりました。

医療分野での使用に耐えられる機器の開発には、適切な対象者を抽出し測定方法を整えた質の高いデータ（クオリティデータ）を収集するところから始めなければなりません。今年度は、IoT活用による生活習慣病の予防・改善効果の検証について、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構の研究開発事業として、規模及び期間を拡大し、より厳格に科学的なエビデンス構築を行います。これを基に生活習慣病の予防につながる基礎的なアルゴリズムを開発し医療分野で利用できる人工知能（AI）の開発を目指します。

JAHIS会員企業の皆様とは、クオリティデータの収集やアルゴリズム開発、データ利活用の方向性等につきまして、密接に連携を取らせていただきたいと思います。引き続き、皆様の御支援、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ご挨拶



総務省 情報流通行政局
情報流通高度化推進室長

渋谷 闘志彦

Shibuya Toshihiko

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、そして会員の皆様方におかれましては、平素より総務省はじめ政府のICT政策にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、医療・健康分野のICT政策に関しては、内閣総理大臣を本部長とする「健康・医療戦略推進本部」の下、政府一体として取り組んでいるところでございます。

総務省では、住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスを受けながら生活していける社会の実現に向けて、医療機関や介護施設をつなぎ、患者の診療情報や生活情報等の共有を図るためのネットワークであるEHR（Electronic Health Record）を、クラウド技術等を活用して高度化する取組、そして、国民一人ひとりが、本人自らの生涯にわたる健康・医療・介護情報を時系列的に管理・活用することにより、自己の健康状態に合致した良質なサービスの提供等を受けることができるPHR（Personal Health Record）のモデル構築などに取り組んでおります。

EHRに関しては、本年度、全国の16団体において、「クラウド型EHR高度化事業」を実施しております。クラウド技術を活用して医療機関、介護施設等の参加コストを抑制しつつ、多職種の施設による双方向かつ標準準拠のデータ連携を実現することで、効果的な地域包括ケアや地域を越えた広域のデータ連携等が可能になることを目指しております。また、標準準拠のデータ連携を進めていくことにより、将来的には医療・健康等データの二次利用促進にもつながると考えております。また、現在、「クラウド型EHR高度化事業」実施16団体間において、厚生労働省標準規格に対応する具体的な実装仕様や、双方向の情報連携、名寄せの省力化、メーカーやベンダを問わないデータ連携、地域を越えた相互運用性の確保等の仕組みの効率的な実装に向けた共通仕様を策定する取組も行われているところです。さらに、「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）で明記されている最適な健康管理・診療・ケアを個人・患者本位で提供するための基盤である「全国保健医療情報ネットワーク」の2020年度からの本格稼働に向け、異なるEHR間の接続や、オンライン請求や医療分野の民間サービス

等の医療機関が共通的に利用するサービスの共同利用を低廉かつ安全に実現するための相互接続基盤のあり方について、技術面、運用面の検証を行っております。保健医療福祉情報システム工業会の皆様におかれましては、引き続きのお力添えをどうぞよろしくお願いいたします。

PHRに関しては、昨年度から引き続き、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の研究事業として、妊娠・出産・子育て支援といった母子保健分野、疾病・介護予防分野、生活習慣病重症化予防分野及び医療・介護連携分野の4分野において、ライフステージに応じた具体的なアプリケーションの実装とサービス提供モデルの構築とともに、これらの本人に関する多種多様な情報の統合的な利活用を可能とするプラットフォーム技術の確立に向けた実証事業を行っております。本事業は、実証フィールド以外の地域に展開可能なPHRサービスモデルやプラットフォーム技術を構築することを最終目的としており、将来的には、全国の自治体や保険者等が、この研究で構築されたアプリケーション等を活用することで、PHRサービスが広く普及していくことを目指しております。また、医療情報システムを取り巻く環境の変化や、本年5月30日に施行された改正個人情報保護法への対応のほか、これまで明確に規定されてこなかった個人と事業者間のセキュリティを検討しPHRサービス提供の環境を整備するため、「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン第1.1版」及び「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例」の改訂を今年度中に行う予定でございます。ガイドライン改訂の検討に際しましても、保健医療福祉情報システム工業会の皆様のご協力をお願いしたいと考えております。

また、本年4月14日の未来投資会議において、対面診療と組み合わせることで効果的・効率的な医療の提供に資するオンラインでの遠隔診療を次期診療報酬改定で適切に評価することや、データの分析によって自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現することが内閣総理大臣によって示されたところでございます。来年度以降、総務省としてもICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、これまで進めてきた医療機関間の連携に加え、医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携（遠隔医療等）におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証事業に取り組んでいきたいと考えております。

総務省では、関係府省との連携の下、今後とも医療・健康・介護分野のICT利活用の推進に尽力してまいります。そのためには、上記の取組をはじめ、様々な局面で保健医療福祉情報システム工業会の皆様のご協力が不可欠であることは言うまでもございません。これまでのご協力を深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解とご協力をお願いいたします。

最後に、保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方のご健勝と更なるご活躍を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

ご挨拶



内閣官房 情報通信技術(IT)
総合戦略室 参事官

山田 栄子

Yamada Eiko

第61号の発刊を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

近年、インターネットにおけるデータ流通量の飛躍的増大を背景に、多種多様かつ大量のデータ、とりわけ画像・映像等の処理による人工知能ブームの再到来、さらには人工知能やインターネット上のデータの利活用を備えたロボットや小型無人機（ドローン）等の開発も活発化しており、人間の処理能力を超えた範囲でのデータ利活用が可能となってきております。また、データの利活用にあたっては、各々のデータが相互につながってこそ様々な価値を生み出すという認識を、官民双方において共有することが必要であり、そのためには、データ利活用社会に対する意識の向上、官民の保有するデータの可能な限りの相互オープン化、データの分野横断的な連携の仕組みの構築、データの品質や信頼性・安全性の確保等、総合的な対策を講じる必要があります。

このような認識の下、平成28年12月、官民のデータ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するため、官民データ活用推進基本法が交付・施行され、平成29年5月に「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定されました。本創造宣言では、分野横断的なデータ連携を見据えつつ、重点分野として8分野を位置づけ、平成32年度を1つの区切りとして講ずべき施策を策定し推進していくこととしています。そして、この重点分野の1つとして「健康・医療・介護分野」が指定されております。

健康・医療・介護分野におきましては、PHR（Personal Health Record）や医療保険のオンライン資格確認、遠隔診療などに関する施策を重点的に講ずべき内容と位置付け、その他医療関連の各種施策が本創造宣言に登録されています。これらの施策を着実に推進するため関係各所と連携しながら積極的に取り組んでいきたいと存じます。

医療・介護分野では、情報の標準化などにおけるこれまでの皆様のご尽力により、IT化が進み、サービスの質の向上、業務の効率化が進んできました。IT技術は日々進歩しておりますが、既存の技術に加え、最新の技術を取り入れながら現場で活用していくことで、健康・医療・介護分野におけるサービスの高度化を成し遂げるものと考えております。

そのためにも、内閣官房IT総合戦略室といたしましては、関係省庁と密接な連携を図り、機敏かつ適切なPDCAサイクルにより、本創造宣言に登録されている各施策のスパイラルアップを目指すとともに、関係機関のご協力を賜わりつつ、引き続き戦略の策定及び実行に尽力する所存です。

保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方におかれましては、これまでの取り組みから得られた専門的なご知見を活用頂き、健康・医療・介護分野の発展に向けて引き続きお力添えを頂ければと存じます。

ご挨拶



一般財団法人医療情報システム
開発センター 理事長

山本 隆一

Yamamoto Ryuichi

社会保障の持続性と医療情報システム

保健医療福祉情報システム工業会の皆様、一般財団法人医療情報システム開発センターの理事長を務めております山本隆一です。どうぞよろしくお願いいたします。

医療分野へのIT導入は保健医療福祉情報システム工業会会員各社の努力もあり、医事システム・レセコン、部門システム、オーダエントリシステム、EMR、EHRと順調に発展を遂げてきました。また厚生労働省は個人中心の健康医療情報の管理と活用を主体とするPeOPLeという概念を提唱し、PHRを重視し始めています。もちろん単にデータを電子手帳に書き込むだけではなく、縦断的にも横断的にもデータを分析し、活用できることを見据えています。確かにIoT技術も進み、取り扱うことができる電子化情報は飛躍的に増大しています。

医療介護の情報化を推し進める動きは官民を通じて高まっており、JAHISはもとより、当財団も含め、医療介護の情報化の推進に携わる者にとっては喜ばしいことではありますが、単純に喜んでばかりはいられないように感じています。

かつてはITの導入は多くの分野で業務の効率化のために行われ、そのことによって、経費の節減や業務の改善が見られ、そのことが直接のインセンティブとなって次のサイクルのIT投資を生み出してきました。しかし今は少し異なります。社会全体を見れば主にサービス系産業や家電、住宅など消費者に直結する分野では、消費者のスマートフォンやタブレットなどの普及や環境保全への関心の高まりで、サービスのあり方自体や消費者の価値観が変化を遂げており、これに追従できない企業は存在が脅かされる状況で、IT導入は投資効果の評価対象ではなく、導入自体を前提としてビジネスモデルを考えなければならなくなりつつあります。

医療や介護もサービス業ではありますが、上記の一般傾向とは少し異なります。もちろん同様の傾向も見られますが、スマホに象徴されるようなクラウドを使ったビジネスエコシステムへの移行はそれほど急速ではなく、むしろ他分野から見れば

遅々として進まないようにも見えます。これはサービスと言っても人によるサービスが大きな比率を占めることにも関係があるように思います。しかし、お薬手帳の電子化など、遅くはあっても進みつつあると言えます。

その一方で、我が国の社会保障としての医療介護は経済的にかなり切迫した状態であることは周知の事実です。医療も介護もアウトカムは全体としては優秀で世界でもトップクラスであることは間違いありません。社会的に見てほとんど唯一の問題はサステナビリティで、持続させるためには小手先ではない、修正が必要であることも共通の認識と言えます。このサステナビリティの確保のためには医療・介護の全体像を正確に把握することが必要で、そのためにはデータの利活用を抜本的に向上させる必要があります。個人の医療・介護を考える上でも、障害が起こった時のスポット対応的な従来の医療・介護ではなく、正常時からの継続した保守診断が必要で、障害が起こる前の予防的措置が中心になる必要があります。もちろん人は機械とは異なり、寿命がありますので、予防的措置だけで終わることはありませんが、それでも障害の時期をできるだけ遅らせて健康寿命を延伸することが必要なことは論を待ちません。20世紀の医療・介護は、一部の先端的取り組みはあったものの、一般にはスポット対応的なものでした。そしてITシステムもこのスポット対応を効率良く支援することが主な目的であったように思います。

またサステナビリティ確保のための抜本的対策には恐らく負担増やサービス減が含まれると思います。つまり多くの人が少し負担を増やし、我慢をする時期が遠からず来る可能性があります。この時に暴動が起こるなど、無駄な軋轢を避けるためには納得できる説明が必要で、そのためには横断的で、網羅的なデータ分析が避けられません。このためには医療・介護情報を広く収集し、分析しなければなりません。この「広く」が重要で、新薬の治験のような少数であれば、いくらでも綺麗なデータを集めることができますが、広く集めるためには医療や介護の現場で発生するデータが分析可能程度に綺麗でなければ不可能です。

ここでのキーワードは標準化されたデータと互換性の高い交換様式で、当財団も不十分ながらも鋭意取り組んできた分野であり、またJAHISも主体的な役割を果たされてきた分野です。ただ振り返って見ればこれまでは、やはり実験的、実証的であり、普遍的な実用性を差し迫ったアウトカムとして取り組んできたかと言え、そのつもりで努力はしてきましたが、結果には、少なくとも、私は少々自信がありません。ただここに述べましたように反省しているだけでは済まなくなりつつあります。我々の努力がたりなかったので、日本の社会保障は潰れた言われることがあってはなりません。MEDISとしてもJAHISと連携の下で覚悟を決めて頑張りたいと考えています。よろしくご指導ご鞭撻をお願いいたします。

随想



一般社団法人 日本医療情報学会
代表理事

大江 和彦

Ohe Kazuhiko

電子カルテについて思うこと

国内では40%近い医療機関で電子カルテが使用されているらしい。米国では病院で80%以上との報告もある。手書きのカルテに比べて読めるようになったという評価が笑い話のように話されるが、カルテが電子化されてようやく文字が読めるようになったというこの話の裏には、読めるようになっただけで医療情報としては役に立つレベルではない、という皮肉が込められているのではないかと最近思うことがある。

ある外来患者の電子カルテを開いて、その患者が何の病気で診療されているのかを把握できるか調査した研究が国内外に複数ある。たとえば高血圧で通院しているはずの患者の電子カルテのどこを読んでも、高血圧で治療中だということが書かれておらず、病名欄には高血圧以外にも糖尿病の疑い、上気道炎、狭心症の疑い、腰痛症、下肢静脈瘤、蕁麻疹などといくつも傷病名が登録されていて、いずれにも終了日がないので、どれが現在療養中の病名なのか判定できないというわけである。

別の例として2型糖尿病（生活習慣病のタイプの糖尿病）で通院中の患者の電子カルテのどこにも2型糖尿病とは書かれておらず、病名欄には糖尿病としか登録されていない。2型糖尿病かどうかは医師が処方内容や経過を読んで推察するしかない。カルテ記載から2型糖尿病かどうかをディープラーニングなど最近のAI手法で判定してその精度を謳うような研究が国内外で行われているくらいで、カルテ情報から計算機で2型糖尿病を正しく判定できる確度は80%－90%程度である。このように医師が電子カルテを矯めつ眇めつ眺めても患者が本当は何の病気なのか推察するしかない診療記録など、本当の意味で電子カルテだと胸を張れるのだろうか。電子カルテに明確に診断病名を記載しない医師の問題であって、電子カルテシステムの問題ではないのだろうか。

電子カルテシステムの重要な役割は、単にワードプロセッサ機能を提供することではなく、患者の診療情報を的確に構造的に時系列で記録でき、短時間で正確に病状が把握でき、検索や

研究に利用できる機能と性能を提供できることではないか、と私は思う。もちろんいくら良い機能を提供しても、使用者がそれを適切に使って正確な情報を記録する努力をしてくれなければ意味はないだろう。しかし、現在の電子カルテは医師を始めとする医療者が日常診療で記録すべき情報の質を、医療者任せにしすぎていないか。たとえば、処方オーダーをするにはそれなりの治療対象の病気なり理由が当然あり、流通する医薬品情報には適応病名があるのだから、処方オーダーをした時点で電子カルテ登録済み病名と適応病名を比較して、不足しているなら病名欄のアップデートを候補病名を提示して追記を促すなど技術的には可能である。糖尿病を登録してある患者で、明らかに2型糖尿病と考えられる処方オーダーをしたら、病名欄に2型糖尿病と追加入力を促すことだってできるはずである。

こうした話をすると、そういう病名-医薬品データベースでいいものがないとか、そういう機能を作っても医師が面倒だと言っているやがります、などと言われることが多いのだが、本当にそうなのだろうか。もし良い診療情報記録システムとして「あるべき電子カルテ」を開発していこうというのなら、そういう必要な病名・医薬品データベースがないのであれば、専門企業と提携して使えるデータベースを開発する努力も必要ではないだろうか。かつて自動車にカーナビが欲しいと思ったとき、使える電子地図情報データがないという時代があったと思うが、今は優れた電子地図データが手に入るようになった。必要な機能を実現しようとする意欲が業界にいいものを生み出すのだろう。

今の電子カルテは本当の意味でITを活用したすぐれた電子診療情報記録システムからはほど遠い。なぜなら、患者が一体何の病名で治療を受けているかさえもすぐに読み取れないのだから。このことを業界も学会も再認識し、真の診療情報記録システムにどのような機能が必要かをもう一度考え直し、絶対カルテに記録されなければいけない必須情報の記録と参照機能を実現しなければならない。日常診療で医療者がその機能を使って本当の情報をスムーズに記録し利用できるようにするには何が必要なのかを我々全体で再考し、実現に必要な情報リソースが足りないのであれば、業界を超えて社会全体でそれを構築していくにはどのような体制が必要なのかも見直すべき時期に来ているように思う。

「レセプトの病名ってゴミみたいな病名だらけで二次利用に使えないんですよね」「電子カルテの病名欄も似たようなものですよ」「あっはっはっ」というのでは学会も業界も寂しいので、これを解決していきたい。

新任のご挨拶

理事

(株式会社EMシステムズ 取締役社長兼 COO)

大石 憲司 Ohishi Kenji



JAHIS会員の皆様、日頃より本会の活動にご理解とご支援を賜りありがとうございます。本年度より理事を務めさせていただく事になりましたEMシステムズの大石でございます。この場をお借りして一言ご挨拶をさせていただきます。

ご存じのように、ここ最近では2025年問題がマスコミで取り上げられない日はありません。日本にとってのこの大きな課題に対して、我々の業界を上げて取り組まねばならないと強く認識しております。

医療業界・介護業界の相互の情報の共有が重要な環境の中で、業界全体の標準化をリードするJAHISの担うべき役割は極めて高くなってきております。AIやロボットやビッグデータなど最新の技術を駆使して、医療や介護の効率化支援や品質向上支援の仕組みを各社で構築するいわゆる個別最適への取り組みはもちろん重要ですが、この時期は特に業界全体での標準化や連携や最適化を各社が一致団結して取り組み、全体最適を目指す必要を痛感しております。

ある意味、入院病棟の延長線上にある介護施設と医療機関等の患者情報連携は大変重要です。介護施設に入居されている方の必要な医療の情報を介護施設にネットワークを介して連携して、より入居者に適した介護を遂行可能にして未病や重症化予防をはかり、逆に介護施設に入居されている方の日々の情報を医療機関等に電子的にフィードバックする事で、より良い医療を実現できる環境を構築する責務が我々に課せられているのではないのでしょうか。

大変微力ではございますが、このような社会を構築する事を目指してJAHISで皆様と一緒に汗をかいて参りたいと考えております。

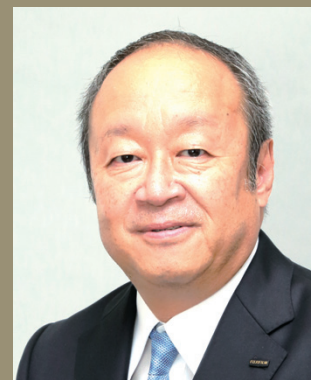
JAHIS会員各社の発展及び皆様のご健勝を祈念いたして、新任のご挨拶とさせていただきます。

新任のご挨拶

理事

(富士フイルム株式会社 取締役・執行役員
メディカルシステム事業部長)

後藤 禎一 Goto Teiichi



2017年度よりJAHISの理事に就任いたしました後藤でございます。会員の皆様におかれましては、常日頃よりJAHISの活動へのご理解、ご参加を賜りまして感謝申し上げます。

私は17年近く中国を始めとした諸外国に赴任し、医療機器システムおよびその他画像システム関連事業の海外展開業務を経て、7年前より日本に戻りメディカルシステム事業を担当しております。諸外国の中でも特に新興国の経済の立ち上がりと健康・医療の目覚ましい進展を肌で感じてきたところです。

日本政府は2013年の日本再興戦略において医療を産業として成長戦略の柱に位置づけ、2016年の改定ではIoT、人工知能、ビッグデータといったキーワードとともに、医療・介護分野におけるICTの徹底、健康・医療等情報の統合的な活用などを施策として展開し、更に未来投資戦略2017ではAI開発・実用化の促進やAIを用いた医師の診療の的確な支援を明示したことに産業界では大きな関心を寄せています。

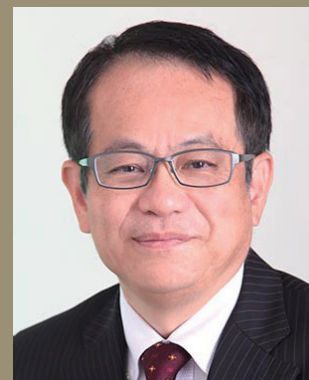
厚生労働省でも2015年の「保健医療2035」および2016年の「保健医療分野におけるICT活用推進懇談会提言」の公表に続き、2017年には「保健医療分野におけるAI活用推進懇談会」の報告書で医療技術の強みと保健医療分野の課題解決の視点から、ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援をAI実用化の6分野に挙げて行程表を示しました。既にAIの医療機器適用に向けた施策が進んでいますが、医療情報システム等でもAI技術の適用が健康・医療の高度化や、質と効率の向上に大きく寄与することは明白です。

日本は、国民皆保険を柱に国民が広く医療等の恩恵を受ける中、地域医療連携、地域包括ケアシステムといった政策に沿って医療ICTの展開に成果を上げています。しかし少子高齢化等による社会保障費増大への対応の課題は依然として大きく、健康・医療情報システム始めICTへの期待が益々膨らんでいます。今後は劇的に進化したAIの実用化および医療情報の利活用の飛躍的拡大により、健康・医療とその産業が大きな転換期を迎えると考えます。欧米等の先進技術や政策動向も十分に捉え、産業界が自ら提案して取り組む必要があります。JAHISの会員企業の方々にはどのようにハンドルを切り、アクセルを踏んでいくかが問われ、皆の英知を結集して課題をクリアすることで日本の健康・医療の向上と産業発展が実現すると信じます。行政、関連学会、医療関係者等との連携を深めるとともに産業界として国民の皆様にご理解、ご支援をいただける努力を継続することも必要です。微力ながらJAHISの事業推進に尽力してまいりたいと思いますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新任のご挨拶

医事コンピュータ部会 部会長
(パナソニック ヘルスケア(株))

高橋 祐一 Takahashi Yuichi



本年6月より医事コンピュータ部会の部会長を拝命しております、パナソニック ヘルスケアの高橋でございます。JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医事コンピュータ部会の運営に絶大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

私のJAHISでの経歴は1990年代後半から医事コンピュータ部に所属し、めまぐるしく変わる医療制度改革の対応に悪戦苦闘していたことが、今では懐かしくもあります。その後、レセプトのオンライン請求化をひと区切りとし、事業推進部主催の教育事業の講師としてJAHIS教育活動に参画させていただき、その集大成として平成20年には「医療情報システム入門」初版の作成に携わりました。本書は業界でも類を見ない書籍として好評を博し内容の充実を図りながら今年四訂版を発行するに至りました。

さて、本年度「未来投資会議」が設置され、国民生活の質（QOL）の向上を目指しSociety5.0の社会実装が議論されています。その戦略分野のひとつとして、健康寿命の延伸は私たち医事コンピュータ部会の活動に広く大きく関わっています。

- データ利活用基盤の構築
- 個人の行動変容の本格化
- 遠隔医療、AI開発・実用化
- 自立支援に向けた科学的介護の実現

などが挙げられ、課題となるデータの収集や分析と一元化など、マスタの整備や関係機関との調整など、大きな変化を迎えています。今まで以上に垣根を越えた活動が欠かせません。

こうした変革の中、平成29年度の事業方針を以下のように定めています。

地域包括ケアの実現に向けて医療保険制度、介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICTによる医療の構造改革の支援を目指し、以下の3項目に重点的に取り組む。

- 1) 国のIT戦略の中で、ICT活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進ICT適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育等会員サービスの向上に努める。

これらを実現するために医事コンピュータ部会では、菊地、石井、森の3名の副部会長のもと、①医科システム委員会、②歯科システム委員会、③調剤システム委員会、④介護システム委員会、⑤マスタ委員会、⑥電子レセプト委員会、⑦DPC委員会の7つの委員会で構成しております。

本年度は、来年度の診療／介護報酬改定のダブル改定を控えてさまざまな医療／介護保険制度改正が行なわれる予定であり、大改革に向けての船出の年と言えるのではないのでしょうか。

医事コンピュータ部会の各委員会が一丸となって変化への適応に取り組んでまいりますので、引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新任のご挨拶

保健福祉システム部会 部会長
(株式会社NTTデータ)

高橋 弘明 Takahashi Hiroaki



JAHIS会員の皆様には、平素より保健福祉システム部会の運営にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、保健福祉システム部会の部会長を務めることとなりましたNTTデータの高橋です。

保健福祉システム部会では3年前まで副部会長を務めさせていただきましたが、部会長となりあらためて皆様のご支援、ご指導のもと運営してまいりたいと思いますので、何卒よろしくお願いいたします。

さて今年6月には「未来投資戦略2017」が閣議決定されました。5つの戦略分野が掲げられ、その筆頭に挙げられているのが「健康・医療・介護」になります。健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・医療・介護システム」を構築することが謳われています。また厚生労働省のデータヘルス改革においては、保健医療データプラットフォーム構想などが掲げられており、ネットワーク化やビックデータ活用の観点で、ますます推進されるものと思われます。また一方で、平成30年4月には診療報酬と介護報酬の同時改定が予定されています。関係機関との連携によるタイムリーで正確な情報収集と発信を行い改定対応を実施しつつ、そして未来投資戦略等で示された将来を見据えた取り組みや提案も同時に進める必要があります。特に本部会に関わる課題や施策は多くなっており、また会員の皆様の事業への影響も大きくなってきていると感じています。現在、当部会では地域医療システム委員会、健康支援システム委員会、そして福祉システム委員会を設置し、その中で適宜WGなどを立ち上げ、各種課題等に取り組んでいるところでありますが、更に加速させていく必要があると思っています。それらを踏まえ、当部会では今年度、以下の事業方針のもと取り組んでまいります。

- (1) 地域の保健・医療・福祉・介護の連携に不可欠なICTの活用を前提とした地域包括ケアシステムの推進のため、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及やPHRの実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
- (2) 予防・健康管理の推進のため、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビックデータ分析、PHRの活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
- (3) 平成28年度から開始された番号制度への各種対応に加え、現在検討が進められている医療等分野における番号制度について、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
- (4) JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的な提言を実施する。

事業方針にも繰り返し表現されていますが、これからの活動については他委員会や他部会、そして関係機関等との連携が前提となります。当部会としても積極的に連携し、我が国の医療ICTの発展ならびに会員の皆様の事業に寄与できるよう努力して参りたいと思いますので、引き続き会員の皆様のご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

HIMSS17 視察報告

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

岡田 真一 Okada Shinichi



1.はじめに

HIMSS (Healthcare Information and Management System Society) は「医療向上のため医療ITの最適普及をグローバルにリードする」ことを目的として1961年に米国で設立された非営利団体で、毎年春に年次総会および医療IT関連で世界最大規模の講演会・教育セッション・展示会の総合イベントを開催しています。

HIMSS17は、2017年2月19日から2月23日の5日間、フロリダ州オーランドOrange County Convention Centerで開催されました。

例年通り42,000人以上の参加者、1,300以上の出展企業、5,000を超える教育セッションという世界最大規模のヘルスケアIT学会・展示会です。

JAHISでは例年グローバルの視点から、HIMSS視察を定点観測として実施してきており、本年も3名の有識者による調査を実施しました。

2.HIMSS17 調査概要



2.1. 全体概要

今年のHIMSSは「変化」の最中にありながら、例年通り世界最大の規模で活況を呈していました。この「変化」は、オバマ政権からトランプ政権への交代に伴うレギュレーションによるもの、AIに代表される先端ICT技術の導入によるもの、そして遺伝子情報の活用といった医療技術の革新によるものと多面的です。

Meaningful Useおよびその後継政策となるMACRAによるEHRの普及拡大やACOといった政策と相関の高い活動や、昨年HIMSSより非常に注目され始めたPHMの社会実装を始めとして、モバイル、BigData、IoT/loEといった先進技術の活用については変わらず関心の的でした。この中で、大きな変化としてCDSSそのものに関するセッションの激減に代わり遺伝子情報の利活用とBigData／AIの相関、医療情報の従来以上の利活用の拡がりを支える相互運用性関連技術等に関する発表／展示が目立っていました。

2.2. 基調講演



HIMSS North America Board
Chairman Dr. Zaroukian氏の
講演



IBM CEO Ginni Rometty氏の
講演

基調講演はHIMSS北米ボード議長Zaroukian氏の開会の辞から始まりました。

メインのIBM CEOのGinni Rometty氏は講演の中で、今はまさに“Cognitive era”であり、Healthcare “moonshot”に向けて前進していると述べ、Cognitive computing技術が個別化・Precision医療を推進すると力強く語っていました。また、実現のための重要な基本的3要素として、クラウド、

データ・アーキテクチャ、AIプラットフォームを挙げていました。セキュリティに関してFDAとIBMはブロックチェーンのinitiativeを開始していることや、IBM Watson Healthに関する新しいアナウンスメント（バリューベース・ケア・ソリューション、医用画像コラボレーション、Watson Health専任のコンサルティング・サービス組織、Atris Healthとの協業等）についても触れられていました。

2.3. 主な変化の兆候

(1) EMR/EHR

地域医療連携ネットワークやPHM、医薬品開発等多面的な情報利活用に向けた「Open化」がキーワードとなっていました。例としてEpic社によるDaboodle（同社のDWHソリューション）& Kitによる情報利活用関連機能の整備や、Cerner社によるEHRを対象としたOpen Platform化に向けた\$700M規模のR&DによるAPI整備等が話題に上っていました。

(2) CDSS (Clinical Decision Support System)

2009年頃に始まったCDSSそのものをテーマとするSessionは激減し1つのみとなりました。その一方でCDSSの展示数は変化無く、また新規／継続案件含め様々なテーマを取り扱うSessionではCDSSを介した利用者への情報提供が当然のこととして含まれていました。Meaningful Use要件に組み込まれている背景もあり、CDSSは普及期に入りつつあると考えられます。

(3) BigDataとAI

大規模データを扱うBigData関連技術と、その情報処理をインテリジェントに支援する技術としてのAIの組み合わせを伴う発表等が急増していました。

特に、BigDataについてはPHMを対象とする情報解析に依るCDSSを介した先制医療介入関連が目立っていました。AIについては様々な要素技術や応用対象が在る中で、BigData技術の活用を前提とする遺伝子×疾病×医薬品の相関解析によるCDSSを介したPGx（Pharmacogenomics）の実装に関する事例発表が行われる等、OMICS領域での活用が目立っていました。

尚遺伝子検査については、コスト対効果等の視点より、解析装置としてシーケンサーよりもマイクロアレイを活用している事例が大多数でした。

(4) 相互運用性の拡大

相互運用性については特にHL7 FHIR（Fast Healthcare Interoperability Resources）に関する発表／展示が目立ちました。新しい利活用範囲として、臨床研究領域、特に医薬連携領域に於いてEMR/EHRを入力とするeSourceの保持する情報をCDISC標準へと準拠させるデータ変換でHL7 FHIRの拡張技術を積極的に活用していくことがMr. Wayne Kubick, CTO, HL7 International、およびMr. Michael Ibara, Head of Digital Healthcare, CDISCによって共同発表されていました。

2.4. EHRインセンティブ・プログラムの方向性について

(1) Meaningful Useの状況

2011年に「データ収集と共有」“Data capturing and sharing”をテーマとしてスタートしたMU（Meaningful Use）は、その後「先進診療プロセス」“Advanced Clinical Processes”、「アウトカムの改善」“Improved Outcomes”へと拡張し、2018年から開始されるMACRA法の下でのインセンティ

ブ・プログラムに組み込まれました。インセンティブ・プログラムは、MIPS (Merit-Based Incentive Payments System) と APM (Alternative Payment Models) の2つからの選択制となっています。

(2) MIPS と APM

現在複数存在している医師やプラクティショナーの質と価値に関するプログラムは2018年12月31日で終了し、MIPSに一本化されます。

APM (Alternative Payment Models) は、MIPS よりも厳しい基準で多額のインセンティブを与えるプログラムです。

MIPS と APM による支払方法は、2017年の評価に基づいて2019年から開始され、医師はこの2つの中からいずれかを選択することができます。

CMS としては最終的にはAPMにまとめていくことを意図しているようです。「APMには大きな期待が寄せられていると思うが、ほとんどの医師はおそらくMIPSで始まるだろう」との発言がありました。

2.5. ACO (Accountable Care Organization)について

米国では、複数の医療機関や医師などの民間の医療統合組織でアウトカム重視の健康戦略に基づき地域住民に対する治療や疾病予防に取り組むACO (Accountable Care Organization) という概念が提唱され、2012年からCMSが選んだ32の組織で試行が開始されました。2012年に32団体であったACOは、2017年時点では480団体と急増しており、関与する医療機関も18,281施設となっています。このことはACOが米国の医療制度の中で上手にステイクホルダたちのバランスをとりながら活動できていることを意味しているといえるでしょう。

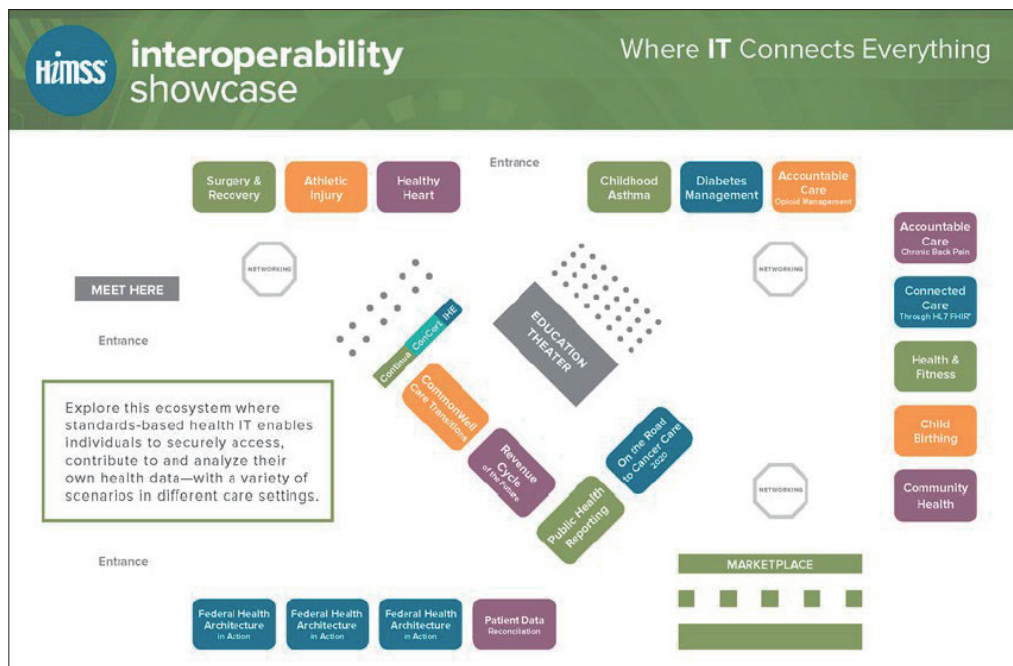
今回はAdvocate Health Care、Value Care Alliance、UT Southwestern Accountable Care Networkという3つの事例を聴講しました。成功しているACOは地域や病院の特性を見極めながら独自の対応をしており、1つの成功事例を別の地域に単純に横展開するわけにはいかないようでした。

2.6. PHM (Population Health Management)について

米国におけるヘルスマネージメントは、PHM の概念を取り入れた形に進化してきています。PHMでは、地域等の特定集団の身体的・心理社会的ニーズ全体を評価し、リスク特性・階層に応じて、介入を継続的に行います。米国ではPatient Centered Medical HomeやACOの台頭によって、複数の医療サービス提供者がICTによって情報共有・データ分析を行い、患者のアウトカムを評価しながら介入を行う形でPHMを効率よく進めてきているようです。また、ICTや機器を活用した患者とのコミュニケーションや介入も行われています。

Providence St. Joseph HealthのPopulation Health部門からは、ICTを活用したしくみについて発表がありました。この中ではPopulation Health Informatics Program全体における、ガバナンス、導入技術と要員、データとシステム基盤評価の重要性が指摘されていました。

2.7. HIMSS Interoperability Showcase



<http://www.interoperabilityshowcase.org/orlando/2017/demonstration-use-cases>

HIMSS Interoperability Showcaseは、例年通り大規模な展示会場を確保し、上記のレイアウト図にあるように、ユースケースごとの複数のブースにおけるデモンストレーションと、Education Theaterにおけるプレゼンテーションがおこなわれました。

ユースケースのブースは下記の16ブースのほかに、Federal Health Architecture in Actionの3ブースがありました。

今回紹介されていたユースケース：

- 1.Surgery and Recovery
- 2.Athletic Injury
- 3.Healthy Heart
- 4.Childhood Asthma
- 5.Diabetes Management
- 6.Accountable Care: Opioid Management
- 7.Accountable Care: Chronic Back Pain
- 8.Connected Care Through HL7 FHIR®
- 9.Health & Fitness
- 10.Child Birthing
- 11.Community Health
- 12.Commonwell Care Transitions
- 13.Revenue Cycle of the Future
- 14.Public Health Reporting
- 15.On the Road to Cancer Care 2020

16.Patient Data Reconciliation

2.8. 相互運用性とFHIR

Health Information Exchangeや相互運用性の観点で、HL7 FHIR (Fast Healthcare Interoperability Resources) に言及しているものは、2つの教育セッションと、Exhibitionでは31セッションあり、現在FHIRが注目されている状況であることが伺えます。

教育セッションではONCから、患者が利用可能なFHIRベースの投薬リスト (Medication list) の発表がありました。Interoperability Showcase展示においては、ユースケースデモ “Connected Care Through HL7 FHIR” を行っていました。そこでのシナリオは、66歳のCOPD患者のユースケースで、自宅隣のプライマリケア医師オフィス、地域のER (Emergency Room: 救急)、そして拠点センターのICUと搬送され、それぞれの異なるベンダーシステム (EMR direct, Epic, Medall) 間での医療情報連携がFHIRを介するというものでした。

Interoperability ShowcaseのEducation Theater では、退役軍人局から現在実施中のFHIRをベースとした統合化プラン (Department of Veterans Affairs (VA) FHIR Transition Plan 2017) の発表がありました。その他に、Devices on HL7 FHIR、HL7 FHIR and the Multi-Tenant World等のFHIR関連の発表がみられました。HL7からのSetting Clinical Research on FHIRに関する発表では、EHRデータをEDC CRFへ収集するインターフェースとしてFHIR APIを使用するものや、SMART-on-FHIRを利用するものなどがありました。

2.9. 教育セッション概要

トータルの演題数は292件でした。HIMSS16の316件に対してはやや減少しましたが、これまでのHIMSS14の206件、HIMSS15の218件と比較すると活発であるといえるでしょう。

HIMSS16と比較すると、HIMSS17トピック分類として、“Compliance, Risk Management, and Program Integrity”、“Cybersecurity and Privacy & Security”、“Entrepreneurship and Venture Investment”、“Genomics/Precision Medicine”、“Health IT Public Policy”の5つが追加されました。

3. おわりに

HIMSS17が開催された2月はトランプ政権発足後1か月で、オバマケアが本当に廃止されるのか？ヘルスケアITはどのような影響を受けるのか？など世界中が見守っている時期でした。クロージングのキーノートでは共和党の元下院議長ジョン・ボナー氏と民主党のペンシルベニア州第45代総督エド・レンデル氏の対談が行われました。オバマケアの反対派として知られているボナー氏ですが、「オバマケアは廃止するべきではない。よくないところを改善していくべきだ。」という発言があり、同日のCNNの速報として放映されるなど注目を集めていました。

医療制度改革について、日米の違いは多々ありますが、高品質で効率的でコストパフォーマンスに優れた医療サービスが求められていること、そしてそのサービスにはICTが不可欠であることに違いはありません。この報告書が皆様の事業発展の一助となれば幸いです。

なお、本稿で紹介したHIMSS17について、より詳細な調査報告を下記JAHIS国際活動のページに掲載していますのでご参照ください。

https://www.jahis.jp/files/user/03_bukai%20joho/HIMSS17%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf

最後になりましたが、本報告書に協力いただいた、稲岡 則子氏、中野 直樹氏にこの場をお借りして御礼を申し上げます。

HL7 セミナー開催

JAHIS が団体会員 A である日本 HL7 協会主催の HL7 セミナーが開催されましたので、紹介いたします。詳細な内容、および、一部の発表資料は、つぎの URL にありますのでご覧ください。

日本 HL7 協会 HP <http://www.hl7.jp/>

なお、JAHIS 会員各社は日本 HL7 協会の事業法人会員と同等の権利を有しておりますので、日本 HL7 協会主催のセミナーに会員価格（無料）で参加出来ます。

第61回 HL7 セミナー 於：福井市フェニックス・プラザ 平成 29 年 6 月 1 日 (木) 13:00～14:30

テーマ：「HL7 入門」

1. HL7 入門

日本 HL7 協会会長 浜松医科大学教授 木村 通男 先生

2. HL7 の概要

日本 HL7 協会 情報教育委員会委員長 株式会社メディック総研 高坂 定 先生

第62回 HL7 セミナー 於：東京ベイ有明ワシントンホテル 平成 29 年 7 月 14 日 (金) 15:00～17:00

テーマ：「検査関連の JAHIS 標準解説」

1. HL7 の最新の活動状況

日本 HL7 協会会長 浜松医科大学教授 木村 通男 先生

2. 検査部門関連の JAHIS 標準

1) 検査部門関連の JAHIS 標準概説

JAHIS 医療システム部会 検査システム委員会 委員長 日本光電工業(株) 藤咲 喜丈 先生

2) JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C 及び

JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0

JAHIS 医療システム部会 検査システム委員会 (株)エイアンドティー 千葉 信行 先生

3) JAHIS 放射線データ交換規約 Ver.3.1C 及び JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C

JAHIS 医療システム部会 相互運用性委員会

東芝メディカルシステムズ(株) 塩川 康成 先生

平成29年定時社員総会開催される

6月13日（火）10時45分より経団連会館（東京・大手町）において、第7期定時社員総会を開催しました。当日は、会員282名（うち委任状224名）が出席して総会が成立し、山本正巳会長（富士通（株）代表取締役会長）の議長のもとで議案が審議され、それぞれ満場一致で原案どおり承認されました。議事は以下のとおりです。

- ・第1号議案 平成28年度収支決算承認の件
- ・第2号議案 平成29年度事業計画承認の件
- ・第3号議案 平成29年度収支予算承認の件
- ・第4号議案 役員選任・補欠役員選任の件
- ・報告事項 平成28年度事業報告の件

表彰式では「JAHIS会員に対する功績表彰」を行い、グループ表彰代表者の2名を含む11名の方々が表彰され、「幹部の功労に対する表彰」では4名の方々が表彰されました。それぞれの代表者に山本会長から表彰状と記念品が贈られました。

その後は同会館にて懇親会が行われ、山本会長の挨拶の後、ご来賓として厚生労働省 政策統括官付情報政策担当参事官室 佐々木参事官、経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課 富原課長補佐、総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室 吉田室長、内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 山田参事官、一般財団法人医療情報システム開発センター 山本理事長よりご挨拶をいただきました。

会員・招待者の皆様や報道関係者を含めて、総勢170名ほどの参加を得て盛大に懇親会がおこなわれました。



①定例理事会



②社員総会



③社員総会



④表彰者の皆様



⑤JAHIS 山本会長



⑥厚生労働省 政策統括官付情報政策担当参事官室
佐々木参事官



⑦経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課
富原課長補佐



⑧総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室
吉田室長



⑨内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室
山田参事官



⑩一般財団法人医療情報システム開発センター
山本理事長

平成29年 第7期定時社員総会・定例理事会等プログラム

開催日：平成29年6月13日(火)

場所：経団連会館 4F

1. 定例理事会 10:00～10:40 (4F 405 元禄の間)

司会	下邨 雅一	運営会議議長
議長	山本 正巳	会長
議事録署名人	長谷川 晃	監事
	濱之上 一人	監事

1号議案：平成28年度事業報告承認の件	森本 正幸	戦略企画部長
2号議案：平成28年度収支決算報告	高橋 俊哉	運営幹事
及び監査報告の件	長谷川 晃	監事
3号議案：平成29年度事業計画承認の件	松尾 仁司	運営幹事
4号議案：平成29年度収支予算承認の件	松谷 正俊	運営幹事
5号議案：役員選任・補欠役員選任の件	下邨 雅一	運営会議議長

2. 定時社員総会 10:45～11:45 (4F ダイヤモンドルーム南)

司会	下邨 雅一	運営会議議長
議長	山本 正巳	会長
議事録署名人	長谷川 晃	監事
	濱之上 一人	監事

1号議案：平成28年度収支決算承認の件	高橋 俊哉	運営幹事
(監査報告)	濱之上 一人	監事
2号議案：平成29年度事業計画承認の件	松尾 仁司	運営幹事
3号議案：平成29年度収支予算承認の件	松谷 正俊	運営幹事
4号議案：役員選任・補欠役員選任の件	下邨 雅一	運営会議議長
報告事項：平成28年度事業報告の件	森本 正幸	戦略企画部長

【表彰式】 発表 西村 寿夫 運営幹事

(閉会)

(役員退席：臨時理事会へ)

報告事項：平成29年度体制及び役職者 小林 俊夫 運営幹事

<臨時理事会>	11:35 ~ 11:40 (4F 405 元禄の間)	
司会・説明	下邨 雅一	運営会議議長
議長	山本 正巳	会長
議事録署名人	長谷川 晃	監事
	濱之上 一人	監事
1号議案：副会長選定	真野 誠	運営幹事

臨時理事会報告

下邨 雅一 運営会議議長

3. 懇親会 12:00 ~ 13:15 (4F ダイヤモンドルーム北)

司会	小林 俊夫 運営幹事
会長挨拶	山本 正巳 会長
厚生労働省挨拶	政策統括官付情報政策担当参事官室
	参事官 佐々木 裕介 様
経済産業省挨拶	商務情報政策局 ヘルスケア産業課
	課長補佐 富原 早夏 様
総務省挨拶	情報流通行政局 情報流通高度化推進室
	室長 吉田 宏平 様
内閣官房	情報通信技術 (IT) 総合戦略室
	参事官 山田 栄子 様
乾杯	一般財団法人 医療情報システム開発センター
	理事長 山本 隆一 様
—— 懇 談 ——	
中締め	下邨 雅一 運営会議議長
締め	鈴木 義規 事務局長

平成28年度表彰 受賞者

【JAHIS会員の従業員に対する表彰】

運営部

菅原 嘉伸

所属委員会： コンプライアンス委員会

勤務先： 日本電気株式会社

戦略企画部

グループ表彰16名 代表者 森田 嘉昭

所属委員会： 厚生労働省 検証機関事業 検証機関検討WG

勤務先： 富士通株式会社

グループ表彰6名 代表者 光城 元博

所属委員会： 厚生労働省 在宅医療介護連携事業 多職種連携WG

勤務先： 株式会社日立製作所

医事コンピュータ部会

西田 浩二

所属委員会： 医科システム委員会 電子点数表分科会

勤務先： 富士通株式会社

塩野 友尋

所属委員会： マスタ委員会

勤務先： 日立メディカルコンピュータ株式会社

医療システム部会

千葉 信行

所属委員会： 検査システム委員会 臨床検査データ交換規約改定WG

勤務先： 株式会社エイアンドティー

岡本 重敏

所属委員会： 部門システム委員会 物流システム専門委員会

勤務先： 株式会社富士通九州システムズ

谷内田 益義

所属委員会： セキュリティ委員会 セキュアトークンWG
勤務先： 株式会社リコー

吉村 尚郎

所属委員会： 相互運用性委員会 生理検査メッセージ 交換標準化WG
勤務先： 日本光電工業株式会社

山口 慶太

所属委員会： 相互運用性委員会 データ互換性専門委員会
勤務先： 株式会社日立製作所

事業推進部

田中 利夫

所属委員会： 事業企画委員会
勤務先： 東芝メディカルシステムズ株式会社

以上 11 名

【幹部の功労に対する表彰】

藤岡 宏一郎	運営会議副議長 兼 医療システム部会部会長	株式会社日立製作所
岸本 芳典	戦略企画部 運営幹事	株式会社日立製作所
成清 智常	保健福祉システム部会 副部会長	株式会社日立製作所
浅野 正治	総務会 会長	日本アイ・ビー・エム株式会社

以上 4 名

2017年度 戦略企画部業務報告会・特別講演 開催される

戦略企画部の各委員会・WGより、2016年度および2017年度前半の事業活動内容やトピックスを報告する業務報告会が、2017年7月24日（月）14時から開催され、関係者を含めた63名の参加を得て、盛況のうちに終了しました。

特別講演として、内閣官房 健康・医療戦略室 参事官 岡本 利久（おかもと としひさ）先生より、「次世代医療ICT基盤協議会の取組みについて」と題し、次世代医療基盤法に関する関係の深い内容等、会員にとっても大変関心の高いタイムリイな内容に興味深く聞き入る姿が見受けられました。

以下に、当日の様様とプログラムおよび発表資料を紹介します。

●日 時：2017年7月24日（月）14：00～17：00

●場 所：JAHIS 第1～第4会議室

●プログラム

司会進行：運営幹事 高橋 俊哉

1. 業務報告：14：00～15：50

戦略企画部 概況報告	部 長	森本 正幸	14：00～14：05
調査委員会報告	委員長	武田 芳郎	14：05～14：20
企画委員会報告	委員長	石井 雅弘	14：20～14：35
保健医療福祉情報基盤検討委員会報告	委員長	高橋 弘明	14：35～14：45
ヘルスソフトウェア対応委員会報告	委員長	谷口 克巳	14：45～14：55
事業企画推進室報告			

○医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機能の実現に

向けた調査研究 室長 吉村 仁 14：55～15：10

○医療分野におけるネットワークの相互接続の実現に向けた調査研究

副室長 黒野 満夫 15：10～15：25

多職種連携WG報告

○在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた

規格の策定に関する調査研究 リーダ 光城 元博 15：25～15：40

コンプライアンス委員会報告 副委員長 鈴木 義規 15：40～15：50

2. 特別講演：16：00～17：00

講師：参事官 岡本 利久（おかもと としひさ）様 内閣官房 健康・医療戦略室

演題：「次世代医療 ICT基盤協議会の取組みについて」

閉会挨拶 運営会議議長 下邨 雅一



司会 高橋 運営幹事



森本 部長



武田 委員長



石井 委員長



高橋 委員長



谷口 委員長



吉村 室長



黒野 副室長



光城 リーダ



鈴木 副委員長



参事官 岡本利久様 内閣官房 健康・医療戦略室



閉会挨拶 下邨 運営会議議長

事業推進部 ホスピタルショウ委員会報告

本委員会では、国際モダンホスピタルショウへの対応を中心に、JAHIS会員への出展案内および出展の取りまとめを推進しています。JAHIS活動の訴求を対外的に広く行うと共に、JAHISのプレゼンス向上および新規入会獲得などに貢献すべく実施しています。

(1)国際モダンホスピタルショウJAHIS展示

JAHIS展示ブースにおいて、各年度の開催テーマに沿ったパネル展示を実施し、来場される方々に向けてJAHIS活動の認知度向上のための活動を行っています。

平成29年度は、側面の壁を減らして人通りを良くすることで開放性と視認性を高めました。

若干タペストリー等の掲示は減りましたが、総合的にはこちらの方が訴求面で優れていた印象です。

特に、標準化（JAHIS標準・技術文書一覧）タペストリーは昨年度よりも大きく面積を拡大したことと存在感が増し、来場された方々からも注目を集めることができました。

<開会式の様子>

多くのお客様にご来場いただきました。



テープカットの様子



展示物（標準化タペストリーを更に大きくしました）

今年は、JAHIS会員の出展規模は共同出展を含めると73社となり、過去最高だった昨年度同様の出展となりました。

毎年、ご来場の会員の方々に、メイン展示である大型の会員一覧表に花のシールを貼っていただくイベントを行っています。選挙の当選者パネルのような光景で、すっかり定着してきています。

今年は会員一覧表を布製のタペストリーからボード型に変更してシールも貼りやすく、見栄えも向上いたしました。また、花のシールを付けていただけるように、開催前にJAHIS会員プレートの配布と

花のシール貼付けのお願いについて、JAHIS全会員にお知らせを行い、初日午前中に48社の来場をいただきました。

本年度は出展におけるJAHIS会員の占める割合は過去最高の昨年度を超えることができました。

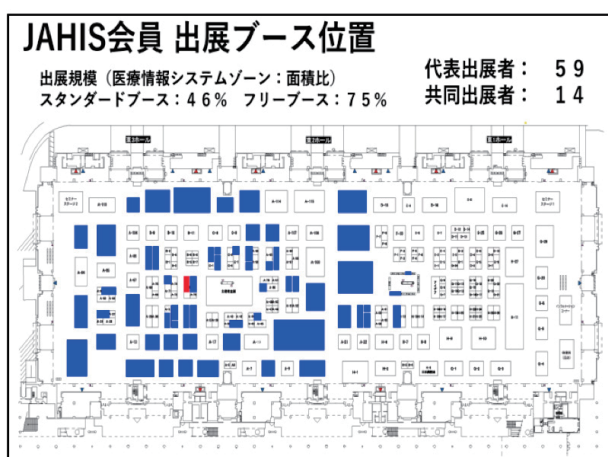
・医療情報システムゾーン（面積比）

スタンダードブース：46%（昨年度+7ポイント）

フリーブース：75%（昨年度+7ポイント）

JAHIS会員は開催時373社（2017年8月現在375社）になっており、今回も約2割の会員様にご出展をいただいています。

< JAHIS会員出展 >



多くのお客様にご来場いただきました。



（ご来場の132社の花印のシールがついています）



様々な方がお立ち寄りいただき、JAHIS活動に関心を寄せていただきました。

今年は、一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 様（以下GHS）と連携して、展示することとなりました。JAHISが2小間、GHSが1小間を隣り合わせた3小間として出展しました。

また、両方のブースを往来できる通路を設置し、それぞれの側面の壁についても、JAHISは側面の壁3枚の内2枚を、GHS側は壁を無くして全面開放にしたことで、相互の来場客の方々に両団体の関係性などについてのご説明やご紹介を出来るようにしました。

3日間の活動を通じて、今回の通路設置や側壁削減は大変有効であったと考えています。

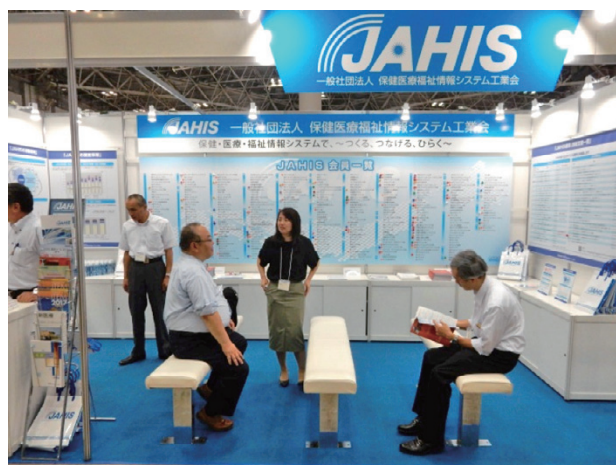
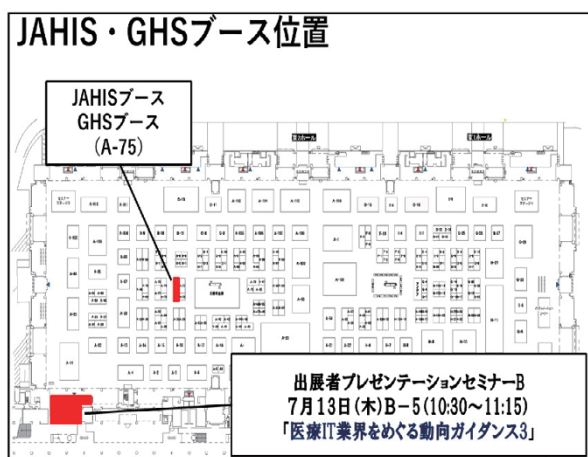
両団体は、人材交流的にも関係性が高く、JAHISからも運営要員支援や配布資料の設置などについても連携をしました。

来年度も継続するのが望ましいとの印象を持ちました。

また、JAHIS、GHSブースの位置も会場全体の少し内側の位置であったためか、会員の方々がお立ち寄りの際の休憩場所としてもご活用をいただけたようです。

ぜひ来年度も皆様にお立ち寄りいただきやすい工夫をこらしていきたいと考えています。

< JAHIS・GHSのブース場所 >

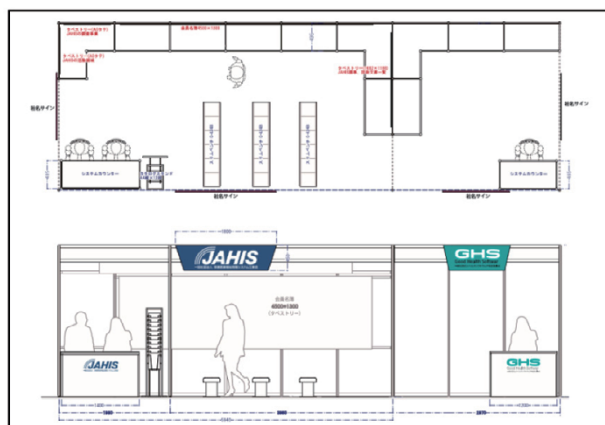


座りやすいベンチをご用意。交流の場や休憩にもご活用をいただきました。

< 今年はGHSと隣り合わせた出展です：JAHIS 2小間、GHS 1小間の合計3小間 >



両方のブースを行き来できる通路を設置しました。



社名表記のパネルデザインも合わせています。

表 1：国際モダンホスピタルショー

開催年度	会期・開催日	会場	テーマ	出展社数(全体)	入場者数(人)	展示面積(m ²)
2011年 平成23年)	7月13日～15日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携を旨として～	303	77,130	6,800
2012年 平成24年)	7月16日～18日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携を旨として～	317	81,550	7,000
2013年 平成25年)	7月17日～19日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	380	81,788	8,500
2014年 平成26年)	7月16日～18日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	397	80,260	8,500
2015年 平成27年)	7月15日～17日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	356	82,149	8,500
2016年 平成28年)	7月13日～15日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	336	80,942	8,500
2017年 平成29年)	7月12日～14日 3日間	東京ビッグサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の未来をひらく ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	344	80,295	8,500

(2)出展者プレゼンテーションセミナー

JAHISは毎年出展者プレゼンテーションセミナーの1枠を利用し、一般受講者の方向けに医療業界の最近の話題に関するセミナーを実施しています。

今年度は、「医療をめぐる動向ガイダンス3」と題して、講師は3年連続で戦略企画部運営幹事 真野誠氏より、医療を取り巻く環境や国の方針に関する最新の話題などを紹介するセミナーを実施しました。

講演内容は、医療業界、医療IT業界に様々な影響を与える社会保障制度における、様々な法整備やICT化推進などの代表的テーマについて国の方針を交えてご紹介、解説をしました。

例えば、番号制度の導入や活用、「改正個人情報保護法」、「未来投資戦略2017」、「次世代ICT基盤協議会」、「データヘルス改革」など、最近の話題について説明をしました。

当日は80名定員に対して107名も参加いただき、100部用意したテキストが不足するほどの大盛況でした。受講者各位も大変熱心に聴講されており、改めて最近の医療業界の話題に対する関心の高さを再認識しました。

平成29年度セミナー会場の様子（会場は定員を大幅に超えて超満員になりました。）



平成29年度セミナー参加者について

本セミナーは4回目の参加になりますが、例年、事前の申込みされた方の出席よりも当日参加の出席が多いのが特徴です。今年もそのような傾向が顕著に現れました。

日付	出席者数	欠席者	合計
事前申込み者数	47人	43人	90人
当日申込み者数	60人	—	60人
	107人	43人	150人

表2: 出展者プレゼンテーションセミナー

開催年度	会期・開催日	会場	演題	出展社数(全体)	聴講者数(人)	展示面積(㎡)
2014年 平成26年)	7月18日	東京ビックサイト 東展示棟、B-13	プレゼンテーションセミナー (JAHIS主催) 演題 「ヘルスソフトウェアにおける業界自主ルール活動の解説」	397	69	8,500
2015年 平成27年)	7月16日	東京ビックサイト 東展示棟、B-8	プレゼンテーションセミナー (JAHIS主催) 演題 医療 II「業界をめぐる動向ガイダンス」	356	78	8,500
2016年 平成28年)	7月14日	東京ビックサイト 東展示棟、B-9	プレゼンテーションセミナー (JAHIS主催) 演題 医療 II「業界をめぐる動向ガイダンス 2」	336	67	8,500
2017年 平成29年)	7月13日	東京ビックサイト 東展示棟、B-5	プレゼンテーションセミナー (JAHIS主催) 演題 医療 II「業界をめぐる動向ガイダンス 3」	344	107	8,500

(3) JAHISホスピタルショウ交流会

国際モダンホスピタルショウの会期に併せてJAHIS会員の交流会を実施しています。平成26年の開始以降、4回目で毎年100名前後の参加者を迎え、ホスピタルショウの定例行事としてすっかり定着してきています。平成28年度は、東京ベイ有明ワシントンホテル（アイリス）に総計93名を集め開催しました（出展企業40名、非出展企業16名、招待者9名、JAHIS関係者28名）。国際モダンホスピタルショウ2017の主催者である一般社団法人日本病院会様から、ホスピタルショウ委員会委員長の大道久先生（日本大学 名誉教授）をお招きし、開会のご挨拶を賜りました。

JAHIS運営会議議長の下邨雅一の乾杯の挨拶により交流会が開始され、活発な交流がなされました。



大道先生のご挨拶



下邨議長の乾杯発声



青木事業推進部長の中締め



＜交流会の様子＞

今回の出展概況や隣り合わせで出展しているGHSのご紹介、翌日の出展社プレゼンテーションセミナーご案内なども投影いたしました。出席者の方々同士の懇親も大いに盛り上がり、懇親を深める良い機会となりました。今後もJAHISホスピタルショウ交流会を通して、国際モダンホスピタルショウへの出展促進を行い、会員の方々との懇親を深め、JAHIS活動を活性化に役立つ活動を継続し、交流会のプログラム充実にも取り組んでいきたいと考えています。

表3：JAHISホスピタルショウ交流会

開催年度	会期・開催日	会場	テーマ	会員社数(全体)	入場者数(人)	来賓
2014年 平成26年)	7月16日	東京ベイ有明 ワシントンホテル	保健・医療・福祉情報システム分野最大の工業会です ヘルスソフトウェアにおける業界自主ルール活動の解説 (ダイジェスト版)」	55	122	日本 経営協会
2015年 平成27年)	7月15日	東京ベイ有明 ワシントンホテル	保健・医療・福祉情報システムの明日を築く ヘルスソフトウェアにおける業界動向のその後」	45	101	日本病院会
2016年 平成28年)	7月13日	東京ベイ有明 ワシントンホテル	保健・医療・福祉情報システムの新時代を拓く	43	106	日本病院会
2017年 平成29年)	7月12日	東京ベイ有明 ワシントンホテル	保健・医療・福祉情報システムで、～つくる、つなげる、ひらく～	33	93	日本病院会

(4)『医療情報システム入門 四訂版』キャンペーン

(株)社会保険研究所 様では弊会の教育（入門コース）の内容を元にして書籍『医療情報システム入門』を発刊しています。今回は3年ぶりの『医療情報システム入門』の新書籍発刊（3月：四訂版）がありましたので、弊社サイト掲載の優待キャンペーン以外にも、今回の国際モダンホスピタルショウでも、(株)社会保険研究所 様の書籍コーナー出展に合わせて、本書籍の優待販売をご紹介するキャンペーン活動をしました。

(株)社会保険研究所 様のコーナーでは37冊の実績と一番の売れ行きとのことでした。

国際モダンホスピタルショウ 2017 会場限定

「医療情報システム入門 四訂版」

優待購入用紙

太線の中のみご記入ください。(又はお名前をご用意ください)

(フリガナ)			
企業名			
(フリガナ)		(フリガナ)	
(部署名)		(役)	
〒			
電話番号			

JAHS I S 会員優待価格
(税込)

2,000円

非会員価格
(税込)

2,500円

購入部数

部

定価 本体価格 2,500 円十税
(税込定価 2,700 円)

発刊元 株式会社 社会保険研究所

〒101-8522 東京都千代田区内神田 2-4-68TC 内神田ビル 電話: 03-2552-7901

●医療・保健の要覧

医療・保健の要覧とは国民の健康と医療の発展を目的として発行された、医療・保健に関する最新の情報を提供する、医療・保健の要覧です。医療・保健の要覧は、医療・保健の専門家だけでなく、医療・保健に関心のある一般の人々にも、医療・保健の最新の情報を提供するための重要なツールです。医療・保健の要覧は、医療・保健の専門家だけでなく、医療・保健に関心のある一般の人々にも、医療・保健の最新の情報を提供するための重要なツールです。医療・保健の要覧は、医療・保健の専門家だけでなく、医療・保健に関心のある一般の人々にも、医療・保健の最新の情報を提供するための重要なツールです。

口内発の医療専門家を発行予定です。

キャンペーン用紙

※会期中のみで現在は行っていません。

書籍『医療情報システム入門 四訂版』
(株)社会保険研究所発刊

最後に、今年度もご来場のお客様より、JAHIS活動への期待の声を寄せていただきました。

また、当初用意をしておりました配布物はほとんど全てを配り切ることができました。

JAHIS入会ご案内の希望を記載いただいたアンケートも5件獲得することができており、現在それぞれの方々にJAHIS入会に関するご案内中の状況です。

今回のホスピタルショーにおいてもJAHISの活動について更に多くの方々に認知、ご理解をしていただくための訴求活動の重要性を再確認できました。

事業推進部では、引き続きJAHIS活動の認知度向上、プレゼンス向上に向けて企画・展示を強化していきたく思いますので、会員皆様のご協力を宜しくお願い致します。

企画委員会の活動状況

1. 企画委員会について

これまで企画委員会では、「JAHIS2025ビジョン」、「誤解を招きやすい用語集解説」、「お客様と共有したい課題とその考え方」など様々なJAHIS会員向けの出版物を発行してきました。

その中で、「JAHIS2025ビジョン」はこれまで3度の改版を行い、医療介護福祉分野のシステムの将来像を描いたものであり、JAHIS中期計画の大きな方向性を打ち出す役割を担って来ました。今回、企画委員会では、「JAHIS2025ビジョン」で描いたシステムの将来像や情報連携がどこまで実現されているか確認を行うために、医療、介護の連携を実施している地域を中心に視察を行っています。視察は、2017年度上期から開始しているため、まだ数カ所にとどまりますが、これまで行った視察内容と「JAHIS2025ビジョン」の実現性について記載させていただきます。

2. 地域連携について

「JAHIS2025ビジョン」では、図1で示す通り、カテゴリ別、対象施設毎に誕生から老年期までLife Cycleの各項目のデータを取得していくと予測しています。各Life Cycleで取得したデータは生涯データベースとして情報蓄積され活用されることが期待されます。

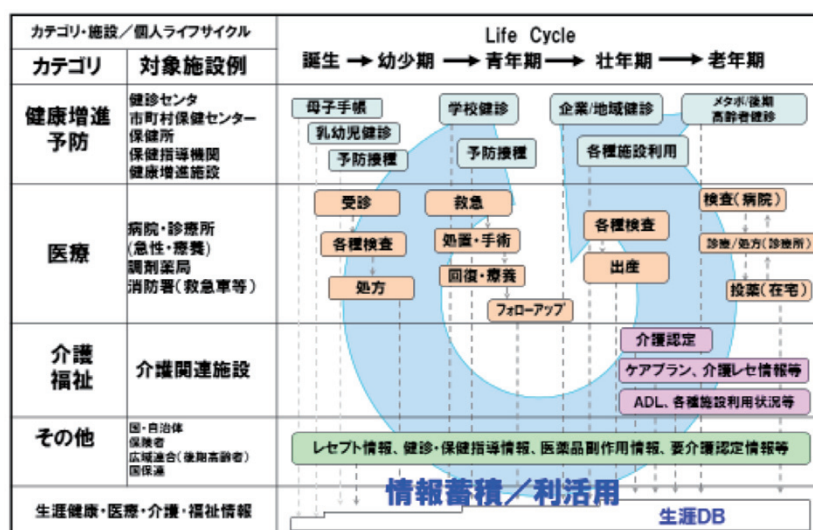


図1 国民のライフサイクルでのイベントと情報利活用のイメージ図

更には、図2で示す通り、「健康増進・予防」、「医療」、「介護」、「その他」の各カテゴリの施設がセキュアなネットワークを介して連携されることを想定しております。これらの将来イメージが現段階でどこまで実現されているのかを調査するために医療、介護を中心に地域連携を行っている地域を訪問し、ヒアリングを行っています。

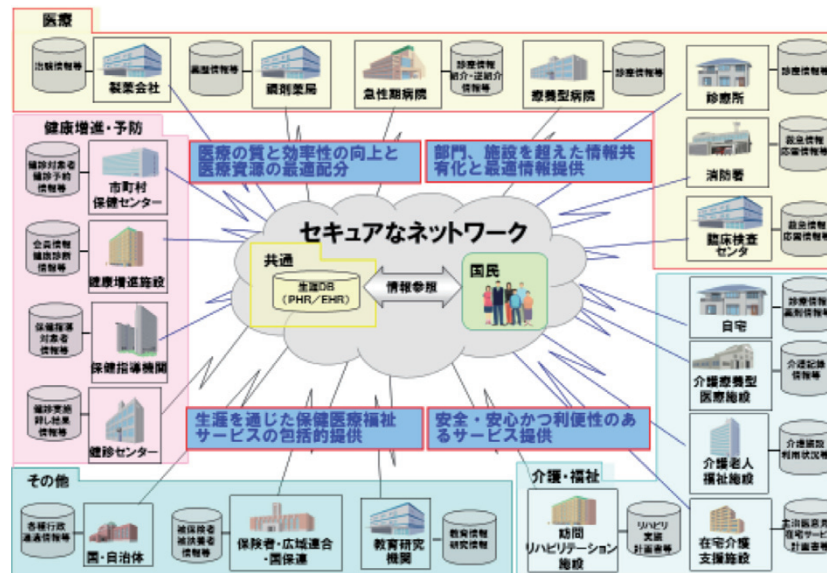


図2 情報連携の全体概念図

現在、ヒアリング出来ている地域連携（地域）は、下記の2カ所です。

<ヒアリング実施済み地域連携（地域）>

- ・まめネット（島根）
- ・あじさいネット（長崎）

全国で200以上の地域連携が行われていますが、短期間で廃止をする地域も少なくありません。そんな中、まめネット、あじさいネットともに長年継続運営されております。また、医療、介護をはじめ多くの施設の連携も実施されており、広域をカバーする運営をされています。その背景には、組織的な運営がなされていることが要因としてあげられます。県の職員、各施設の職員、事務局など多くの方が地域連携に携わり、運営を支援していることがわかりました。また、県からの支援金や利用者からの費用徴収など安定した運営資金があることも要因であると考えられます。

これからも利用、連携する施設を増やし、広域な連携を実現させていきたいという希望を両施設ともに持たれており、非常に前向きに取り組んでいることが伺えました。地域連携を実施することで情報連携が行われ、2重検査の防止や介護者の地域での対応など大きなメリットがあることもわかりました。

「JAHIS2025ビジョン」実現度合いについては、かなりのデータ共有と施設連携が実現されていることもわかりました。しかし、誕生、幼少期のデータ収集が進んでいない様に見受けられました。また、自治体の施設や研究機関との連携は、今後の課題と思われます。

詳細ヒアリング結果については、企画委員会でまとめを行う予定です。会員の方々にはまとめが出来次第、ご報告させていただくことになると思います。

3. おわりに

2地域ではありますが、地域連携の視察を行い、地域連携の定着化、拡大について、JAHISとして出来ることを進めていかなければいけないという思いに駆られました。今後、視察地域を増やし、「JAHIS2025ビジョン」の実現度合いと、JAHISとして対応すべきことをまとめていきたいと考えます。各会員、部会、委員会の方にも視察等についてご協力をお願いすることがあると思います。今後ともご支援いただけるようお願いいたします。

JAHIS会誌のWeb 発刊

総務会
事務局 総務部長
(JAHIS)

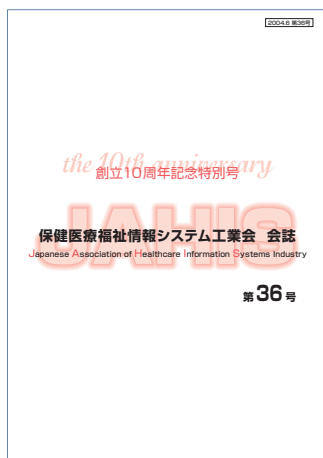
大滝 明 Ohtaki Akira



1. はじめに

JAHISが日本保健医療情報システム工業会として設立された平成6年から会誌を発刊し続けて20年を超えるに至りました。創刊号は平成6年6月20日に32ページで発刊され、その後は様々な取り組みがなされてきました。近年では70ページ前後の会誌を年2回発刊して、370を超える会員へ郵送でお届けしておりました。通算での発刊が第60号に近づいた事もあり、総務会では最近の動向を勘案した上で会誌発刊の改善を目指す事としました。

図1. 周年記念号



10周年記念号



15周年記念号



20周年記念号

2. 最新動向

手始めに他団体の会誌等の発刊状況を確認する事とし、平成28年1月から情報収集を行いました。JAHISとも関連のある一般社団法人日本画像医療システム工業会の「JIRA会報」、一般社団法人電子情報技術産業協会の「JEITAだより」、一般社団法人日本医療機器産業連合会の「医機連ニュース」、等入手して状況を確認しました。これらの団体では、一部にはFlashカタログ版もありましたが、カラー版PDFをホームページに掲載するWeb発刊が主流となっていました。

JAHIS会誌の制作を委託している制作会社からも他団体に於ける発刊事例を紹介してもらい、冊子形式・Newsレター形式・等々あるものの、カラー化かつペーパーレスが時代の趨勢との認識に至りま

した。

3. 総務会での検討

3月の総務会にてカラー化とペーパーレス化の方向性について議論したところ、「カラー化により読み易くなる」「印刷工程がなくなり校正期間を増やして品質向上を図れる」「コスト削減が見込める」という肯定的な意見が出た一方で、印刷物がなくなる事から「官公庁へ挨拶に行く際にJAHISを紹介する材料の一つがなくなる」「賀詞交換会での会誌配布が出来なくなる」「PCによる閲覧になり一覧性が無くなるので、年配の方に抵抗感があるのではないか」との懸念も表明されました。

その後、事務局でコスト面について精査したところ「印刷工程に費用が掛からないので制作費が削減される」「会員への発送作業がなくなり配送費用が不要となる」事から、会誌発刊関連の費用がほぼ4割減になると予測されました。

印刷物が無くなる事への懸念については、必要に応じて少部数をオンデマンド印刷で対応する事とし、総務会としてはカラー pdf による Web 発刊に取り組む事を決定しました。

4. カラー化・Web 発刊に向けて

6月からは10月に発刊予定の会誌59号の編纂作業と並行して、会誌のカラー化・Web化の検討を本格化し、総務会有志メンバーで制作会社との打合せを開始しました。

総務会有志と制作会社スタッフで検討した結果、以下のような基本方針を設定しました。

- Web 閲覧を前提にした制作とし、製本時の綴じ代は考慮しないレイアウトとする
- 会員がオンデマンド印刷する事を想定して表紙を残す
- カラー化する範囲は、写真・図・表・各種フォーマット（目次・枠組み・タイトル等）とする

会誌59号の制作に目途がたった時点で、その最新号をカラー化したサンプルデーターを制作してもらい、色使いの検討・デザインイメージの確認等を行う事としました。

制作会社からデザインコンセプトについての提案・説明を受けて以下の方針も確認しました。

- PC での閲覧を前提にして視認性を重視する（顔写真を大きくして存在感を強調等）
- 記事本文の全体で文字フォントを統一する（フォントを明朝体からゴシックに変更）
- 章（テーマ）ごとに色を統一して使い分ける（希望に合わせて調整）

11月初旬に会誌59号をベースにした記事見本が提供されたので、総務会メンバーからデザインに対する意見募集を行いました。メンバーから提示された意見を制作会社にフィードバックしてデザインイメージを固めていきました。この段階では「各種フォーマットの色使い」「顔写真のレイアウト」「文字の見栄え」に調整が入りました。また、当初のデザイン時には、読みやすくする為にページ左右の二段組みとしていましたが、サンプルを検討した結果、この時点で記事を一段組に変更する事としました。

表紙のデザインについては、過去の発刊実績を踏まえて制作会社からいくつかの提案があり、その中から選択を行いました。ご参考までに、pdf データーが残っている会誌について表紙イメージをいくつ

か掲載しますので、デザイン変遷を振り返りJAHISの歴史を思い起こす手掛かりとしていただければ幸いです。

図2. JAHIS会誌の表紙デザイン変遷



12月下旬にはデザインイメージが固まり、年を越した平成29年1月より会誌60号の編纂を開始しました。4月10日の発刊を目指して、原稿執筆依頼1月20日、原稿締め切り2月28日で編纂を開始し、予定どおり無事にカラー版pdfをホームページに掲載し発刊にこぎつけました。

5. 発刊を終えて

発刊後には、「モノトーン誌面からカラー化したので、写真の臨場感が出て、図表もより分かりやすくなり、理解の助けになる」との声もいただきました。手探りで始めたJAHIS会誌のWeb発刊ですが、第一回目の発刊を終えて一安心しています。今後も改善を加えながら、より良い会誌を目指していきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、JAHIS会誌のWeb化・カラー化にご支援ご協力をいただいた皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

標準化推進部会 紹介

JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より標準化推進にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
今回は、JAHIS会員の皆様に標準化推進部会の紹介をしたいと思います。

さて、標準化推進部会は、本委員会と本委員会下の4つの委員会で構成されています。

- 標準化推進部会本委員会

部会長 大沢 博之（東芝メディカルシステムズ(株)）

一言「標準化は、“最大多数の最大幸福”のための道標であり、無駄をなくすためのダイエツトであります。これからも標準化に邁進していく所存です。」



副部会長 大塚 正明（富士フイルム(株)）

一言「本年5月より副部会長を務めさせて頂いております。活動に参加し改めて本部部会の重要性を身にしみて感じているところです。専門性の高い議論が多く、キャッチアップは容易ではありませんが、少しでも本部会およびJAHISに貢献できるよう頑張ります。」



副部会長 高野 博明（コニカミノルタ(株)）

一言「標準化にとって重要なのは、実際に利用するものが共同で標準を作り、その活動に高い納得感が得られることと考えています。これからも、標準化の先にある社会への貢献を目指して、標準化活動に取り組んで参ります。」



副部会長 留奥 修（日本アイ・ビー・エム(株)）

一言「標準化活動は、効率向上と多くの利益を産むものと考えますが、多くの関係者との調整に長い時間がかかる作業でもあります。先人の継続的な活動に感謝するとともに、微力ながら今後も活動の継続に尽力してまいりたいと思います。」



運営幹事 八木 春行 (東芝メディカルシステムズ株)

一言「運営幹事はJAHIS内の他の部門との調整を通して、部会の活動を支援し擁護し活性化するのがその使命と考えています。各委員会での深く専門的な議論にはついて行けませんが、「門前の小僧習わぬ経を読む」を目指しつつ、薄いメッキが剥がれないように日々冷や汗をかいています。」



ー国内標準化委員会 委員長 佐々木 文夫 (日本電気株)

一言「JAHIS標準、JAHIS技術文書制定の審議を行う他、JAHIS標準化マップの維持や、HELICS協議会など工業会外の標準化団体との調整窓口を行っています。皆さんの委員会で『標準化したほうがよいかも』と感じることがありましたら、何でもご相談ください。」



ー国際標準化委員会 委員長 岡田 真一 (日本電気株)

一言「国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を行うことが本委員会のミッションです。学識経験者や国際標準化に関する有識者に参画していただきISO/TC215、HL7、DICOMなどの国際活動を行っています。」



ー普及推進委員会 委員長 岩津 聖二 (富士通株)

一言「各ベンダの営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案していただくための活動を実施しています。現場への標準化の普及は関係する方々のご理解とご協力が肝と考えております。まずはパンフレット『医療情報システムの標準化について』をご活用ください。」



ー安全性・品質企画委員会 委員長 岡田 真一 (日本電気株)

一言「患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、およびJAHISとしての対応について、関連組織・部署との連携を行っています。規制対象の医療機器ソフトウェアに対する国際標準規格のスコープを、規制対象外も含むヘルスソフトウェアへと広げていこうとしているのが最近のトレンドです。」



事務局標準化推進部長 木下 善貴 (JAHIS)

一言「JAHIS標準類 (JAHIS標準、JAHIS技術文書) 管理、ISO/TC215をはじめとする標準関連会議等々、標準をキーワードに会員の皆様のお力になれるよう努めています。何かあれば気軽に声をかけて下さい。」



2017年度の標準化推進部会事業方針としまして、地域包括ケアの高まり、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策などにおいて、ヘルスケアITによる連携実現が重要であり、これを効率的・効果的に実現するために、以下の4項目に重点的に取り組み活動しております。

- (1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- (2) 医療機器プログラム規制の在り方や運用について、患者安全と利便性に寄与するように関連機関と協力・連携していく。
- (3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- (4) 標準化を担う人材の確保・育成を実施する。

各委員会の事業概要は、以下であります。

- 本委員会：JAHIS としての標準化に関わる活動の基本方針を策定する。
- 国内標準化委員会：JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して、計画を遂行する。
- 国際標準化委員会：JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、業務を遂行する。
- 普及推進委員会：現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解と標準の普及を推進する。
- 安全性・品質企画委員会：患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

標準化の推進と普及活動を通じて、本会のますますの発展と、JAHIS会員の皆様への貢献に努力してまいりますので、何卒、会員の皆様のご支援の程、よろしくお願いいたします。

IHE-PaLM 国際会議の日本開催

医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
(株)日立ハイテクノロジーズ

高橋 賢一



2017年5月31日（水）から3日間にわたり、JAHIS第1・第2会議室にて、IHE-PaLM^{※1} 国際会議が開催されましたのでご紹介いたします。

IHEとは、この分野の方であればご存じの方も多いと思いますが、Integrating the Healthcare Enterprise の略で医療情報システムの相互接続性を推進する国際的なプロジェクトです。図1^{※2}にIHE Internationalにおける活動形態と各国際支部の関係図を引用しましたが、JAHISはIHE-International のスポンサーとしてPaLMドメインに参加、Domain Development Activitiesにおけるテクニカルフレームワーク策定に関与しています。病理・臨床細胞部門システム専門委員会と臨床検査システム専門委員会から各1名ずつセクレタリとして参画しています。これにより、テクニカルフレームワークの新規策定や更新に際し、最新情報を取得し臨床検査データ交換規約等への反映や、各案件に対する意思反映という形で、JAHISの標準化活動に貢献しています。

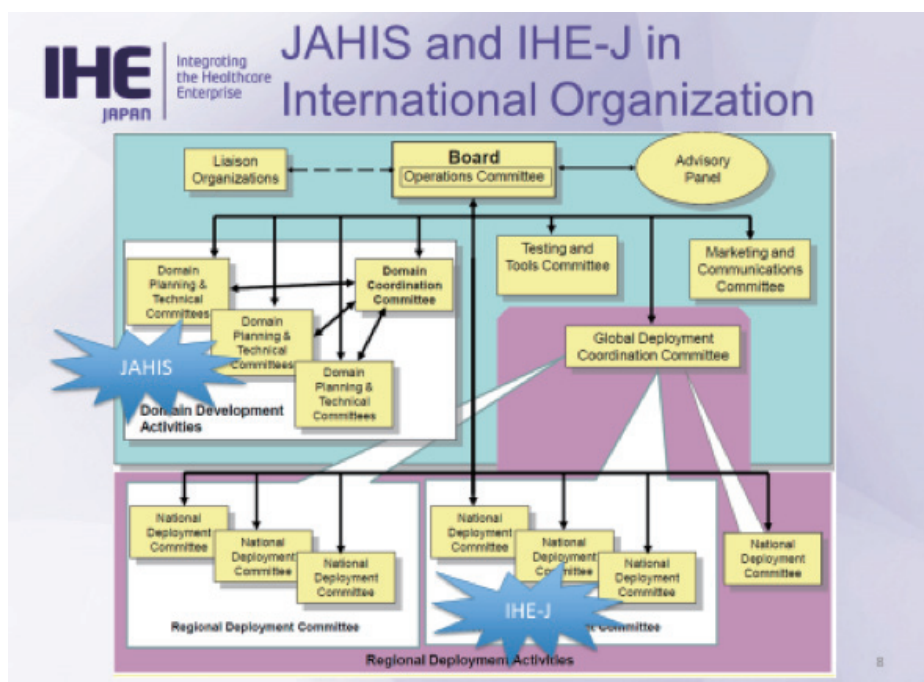


図1 本会議におけるJAHISの役割と、IHE-Jとの関係^{※2}

本会議は、月1回のWeb会議、年2回のFace-to-Face会議の頻度で開催されており、現在、テクニカルフレームワーク7.1に関する討議が進んでいます。Face-to-Face会議はPaLMのスポンサーである米CAP、日JAHIS、仏ASIP Sante 3者の持ち回りで開催されています。今回は、2年ぶりの日本開催となりJAHISが主催しました。PaLM技術委員会共同議長を務めるIHE-J臨床検査技術委員長の平澤さん（(株)テクノメディカ）をはじめ、米日欧の団体・企業等から21名が参加しました（図2）。具体的な参加者及び討議内容については議事録が公開されていますので、ご参照ください。http://wiki.ihe.net/index.php/PaLM_F2F_Minutes_2017-May

本会議は、インターネットを介したWeb会議システム経由でも参加可能です。またFace-to-Face会議は直接意見を交換できる場でありますので、興味のある方は是非ご参加ください。



図2 IHE-PaLM国際会議、討議の様子

注)

- ※1：PaLMはPathology and Laboratory Medicineの略で、IHE-Internationalでは2016年1月以降、臨床検査LABドメインと病理・臨床細胞APドメインが統合されPaLMドメインとして運営されています。
- ※2：元図をIHE International, Incorporated Principles of GovernanceのFigure 3-1: IHE International Committees and Relationshipsより引用しました。
<https://www.ihe.net/Governance/> より参照可能です。

技術文書「JAHIS 電子処方せん 実装ガイド Ver.1.0」(17-104)の 制定について

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
日本アイ・ビー・エム(株)

木村 雅彦



1. はじめに

平成28年3月31日付の厚生労働省通知により「厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令」の一部改正および「電子処方せんの運用ガイドライン」（以下、「運用ガイドライン」と呼ぶ）等が公表され、処方せんの電磁的記録による作成、交付および保存（いわゆる「電子処方せん」）が制度上は可能となりましたが、実際に運用を行うためには相互運用性を確保するための様々な実装上のルール作りが不可欠です。

そこで、この度医療システム部会が中心となり関係する部会と協力して電子処方せん実装ガイド検討タスクフォースと、その配下に5つのWGを編成して、技術文書「JAHIS 電子処方せん実装ガイド Ver.1.0」（17-104）（以下、「本ガイド」と呼ぶ）を制定しました。

本稿では、本ガイドおよびその前提となる運用ガイドラインでの電子処方せん運用の概要についてご紹介します。

2. 運用ガイドラインでの電子処方せん運用の概要

運用ガイドラインでは、電子処方せんの運用フローを図1のように規定しています。

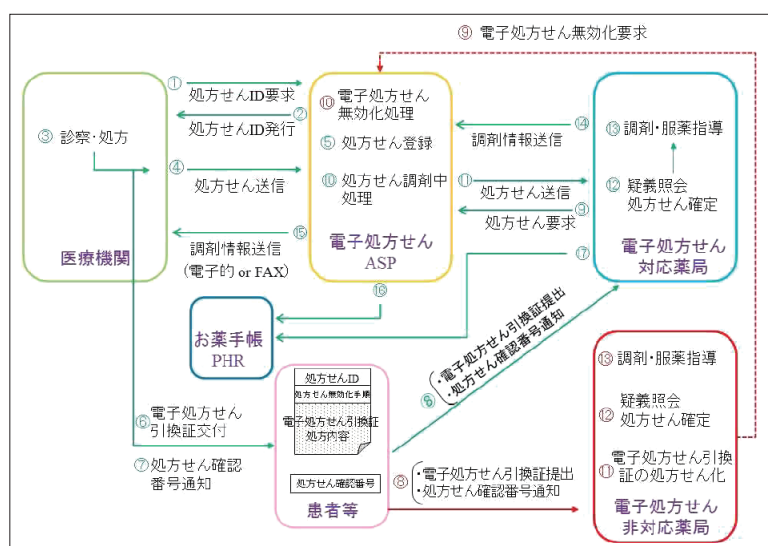


図1 電子処方せんの運用フロー（運用ガイドラインより抜粋）

ASPサーバを中心とする、いわゆるASPサーバ型の方式が採用されています。大まかな流れとしては、まず「医療機関」で患者に対して診察・処方を行うと、電子処方せんが作成されて「電子処方せんASP」に送信されると共に、「電子処方せん引換証」と「処方せん確認番号」が患者に渡されます。

次に、患者が「電子処方せん引換証」と「処方せん確認番号」を持って「電子処方せん対応薬局」を訪れると、「電子処方せん対応薬局」ではそれらを基に「電子処方せんASP」から電子処方せんを取得し、疑義照会や調剤・服薬指導に利用します。

最後に、確定した処方せんに基づき調剤した結果が、調剤情報として「電子処方せん対応薬局」から「電子処方せんASP」を経由して元の「医療機関」に送信されます。

なお、患者が訪れた薬局が「電子処方せん非対応薬局」の場合は、「電子処方せん引換証」を紙の処方せんに転換することで従来とほぼ同じ運用が行えるようになっています。（「電子処方せんの無効化」の対応は必要です。）

運用フロー以外では、電子処方せんや調剤情報を記述する際のデータフォーマットに平成26年度厚生労働科学研究「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」（研究代表者：大江和彦）の「電子的処方指示・調剤実施情報CDA記述仕様（案）」（以下、「CDA記述仕様」と呼ぶ）が採用されていること、紙の処方せんでの医師・歯科医師や薬剤師による記名・押印または署名に相当するものとして、HPKI（Healthcare Public Key Infrastructure）による電子署名を行うことが実装面での大きな特徴です。

3. 本ガイドの概要

本ガイドは、前述のような電子処方せんの運用を実現するために、関係する「医療機関」、「薬局」、「ASPサーバ」の各アクタで必要となる機能の具体的な実装仕様や留意点を取りまとめたものです。以下、本ガイドの構成に沿ってポイントを説明します。

「2. 概要」では、本ガイドの概要説明のほか、策定にあたって全体方針や対象範囲外とした点、本ガイドの全体構成などについて記述しています。全体方針は以下の通りです。

- ベンダ間で解釈や実装仕様の違いが発生しないように、具体的に仕様を取り決める
- エラーケースなど、運用ガイドラインに記載されていない例外的な運用フローについても考慮する
- ASPサーバの処理を単純化するために、ASPサーバはEDI（Electronic Data Interchange）処理のみに特化させる
- 電子署名やタイムスタンプ付与などの定型的な処理については、外部の専用モジュールを利用することを前提とし、処理の詳細については記述しない
- アクタ内のモジュールの構成やその間のインターフェースは、一部の例外を除き、IN/OUTの項目を定義する程度に留め、標準フォーマットの定義までは行わない

「3. 主な用語」では、本ガイドで使用している主な用語とその意味について整理しています。

「4. 共通編」では、全アクタに共通する内容を記述しています。まず、前半では本ガイドで想定する対象範囲、アクタ間のトランザクションの一覧やそのフロー、アクタ間の通信方式、処方せんおよび調剤情報のCDAはCDA記述仕様に準ずること、CDAの文字コードをUTF-8とすること、CDAでの共通項目の記述方法などの記述があります。アクタ間のトランザクションは基本的に運用ガイドラインに

沿って整理を行いました。実装上の理由で追加したものもいくつかあります。また、アクタ間の通信方式として、JSON形式のデータを使用したRESTスタイルのインターフェースでのHTTP通信を採用したことが特徴的と言えます。

「4. 共通編」の後半では、セキュリティ要件として、電子署名に関する要求事項や推奨事項、ネットワーク構成ごとのタイムスタンプや失効情報の取得方法のパターン、HPKIを用いた医療機関等の認証に関する要求事項などを記述しています。

「5. 医療機関編」「6. 薬局編」「7. ASPサーバ編」は、アクタごとの固有の内容を記述した個別編であり、どの章も概ね共通して「概要」、「前提および制約」、「アクタに求められる機能」、「詳細内容」、「留意事項」という構成になっています。

「5. 医療機関編」「6. 薬局編」では、詳細内容として各アクタ内部のワークフローとその中でのランザクションとの関わりを全体フロー図およびステップごとの図と説明で記述しています。図2はステップごとの図と説明の例です。

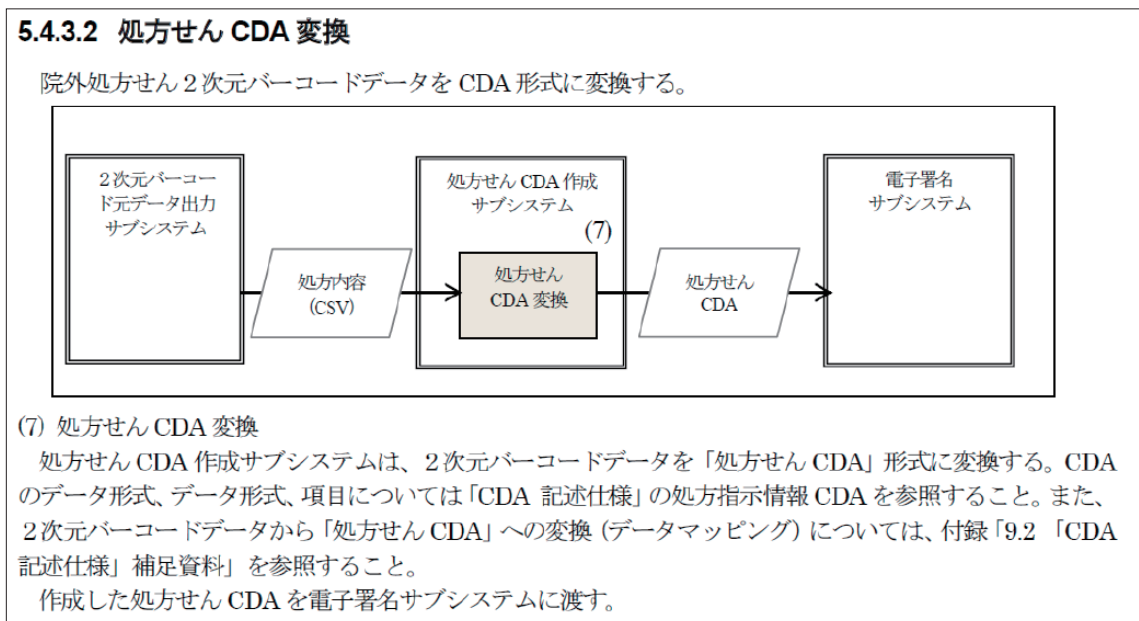


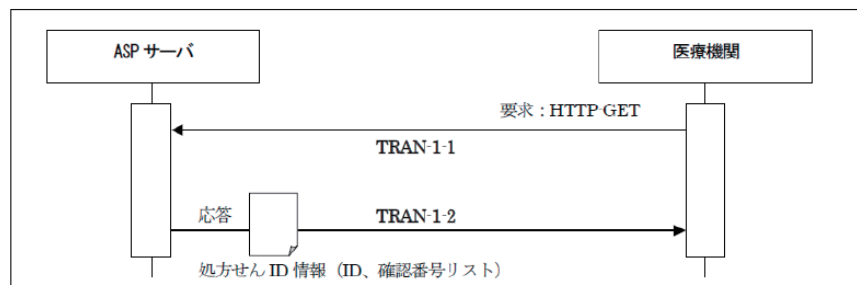
図2 ステップごとの図と説明の例

電子処方せんや調剤情報のデータ項目については、CDA 記述仕様と「JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1」や「JAHIS 院外処方せん 2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.3」など既存の JAHIS 標準類との対応を整理する（「9.2 「CDA 記述仕様」 補足資料」）ことで、データ項目についての理解を容易にすると共に、ベンダによって解釈が異なる恐れのある部分については、正しいと思われる解釈や使用するマスタなどに関する説明を各章の「前提および制約」や「留意事項」に補足的に追加しました。

「7. ASPサーバ編」では、詳細内容として ASP サーバが他のアクタに提供する Web サービスの仕様をインターフェース一覧とインターフェースごとの詳細の形で記述しています。図3はインターフェース詳細の部分例です。

7.5.1 TRAN-1 処方せん ID 取得

必要な処方せん ID 個数を指定し処方せん ID の発行要求を行う。ASP サーバは処方せん ID、および対応する確認番号を発行し返信する。



7.5.1.1 要求メッセージ

(1) HTTP 要求

HTTP メソッド	GET
URL	http(s)://ホスト名(/サービス名)/PrescriptionIds/{取得件数}
HTTP ヘッダ	—
Content-Type	—
X-FacilityOID	施設 OID
HTTP ボディ	—

(2) パラメータ・データ項目説明

■ URL・パラメータ項目

項目	必須	内容
取得件数		処方せん ID、確認番号の組み合わせを取得する件数。1 以上の正数を指定する。 未指定の場合は1 が設定されたものとみなす。
施設 OID	●	要求を行う施設を識別する OID。

図3 インターフェース詳細の例（部分）

本編の最後である「8. 今後の課題」では、本ガイドの内容を検討する中で見つかった、JAHIS だけでは対応の難しい課題について、運用ガイドライン、CDA 記述仕様、その他の3種類に分類して整理しています。

4. おわりに

JAHIS ホームページ (<https://www.jahis.jp/standard/detail/id=554>) にも「重要な注意事項」として朱書きされている通り、残念ながら、本ガイドに則った実装だけでは現時点の診療報酬算定が可能でかつ実運用が可能な電子処方せんを実現できません。今後、厚生労働省を始め関係団体と協力しながら本ガイドの「8. 今後の課題」に取りまとめた課題の解決に取り組んでいく所存ですが、それまでの間、本ガイドは課題解決後の実装に向けた予備的な検討にご利用ください。

介護保険の制度改正(地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律)への取組みについて

保健福祉システム部会 福祉システム委員会
介護保険事務処理 WG リーダ
(富士通(株))

坂崎 光章 Sakazaki Mitsuaki



1 はじめに

平成29年5月26日に「地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律」が可決、成立しました。改正法は、①自立支援・重度化予防に向けた保険者機能の強化等の取組の推進、②医療、介護の連携の推進等、③地域共生社会の実現に向けた取組の推進等、④2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする、⑤介護給付金への総報酬割の導入などが主な内容となっており、前回、平成27年度の制度改正と同様に、段階的な施行と保険者事務の見直しが実施されます。

但し、一部の改正事項については、平成29年7月より施行されるものも含まれています。

主なシステム改修の影響が想定される改正事項と施行時期を以下に示します。(表1)。

施行期日	改正事項
平成29年7月1日	介護納付金における総報酬割の導入
平成29年8月1日	高額介護（予防）サービス等の見直し
平成30年4月1日	公的年金等に係る雑所得を控除する見直し、新たな介護保険施設の創設、地域共生社会の実現に向けた取組の推進、介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し、要介護認定の見直し等、地域区分の見直し、居宅介護支援事業所の指定権限等の移譲、調整交付金の交付基準の見直し
平成30年8月1日	現役世代並みの所得のある者の利用者負担割合の見直し、高額医療合算介護（予防）サービス費の見直し
平成30年10月1日	福祉用具の保険給付の適正化

表1 地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律施行時期

前回（平成27年度施行）の制度改正と比較すると、改正の規模は小さいと想定されますが、保険者事務並びに事務処理システムへの影響が多く発生する案件も含まれております。

本稿では、上記の改正事項の中から、特に集中的な検討、協議を行いました、「高額介護（予防）サービス等の見直し」に関する制度改正の概要と福祉システム委員会の取組みについてご報告致します。

2 介護保険制度改正(高額介護(予防)サービス等の見直し)について

1)制度概要

平成28年12月28日の事務連絡にて、次の考え方が示されました。(図1)

高額サービス費における一般区分の月額上限を37,200円から、44,400円に引き上げるというものです。それに加えて、新たに「1割負担者のみの世帯に対する年間上限額の設定」が3年間の時限措置として予定されています。

これは、1割負担となる被保険者のみの世帯においては、自己負担額の年間合計額に対して、446,400円の負担上限を設定し、新たな事務として、1年分の精算を行うというものです。

<平成29年8月～>	
	自己負担限度額(月額)
現役並み所得相当(注)	44,400円
一般	37,200円 ⇒ 44,400円 + 年間上限額の設定 (1割負担者のみの世帯)
市町村民税世帯非課税等	24,600円
年金収入80万円以下等	15,000円

1割負担者に対する年間上限額の設定

1割負担者(年金収入280万円未満)のみの世帯については、過大な負担とならないよう、年間の負担総額が現行の負担最大額を超えない仕組みとする。(3年間の時限措置)

年間上限額： 446,400円
(37,200円×12)

図1 高額介護(予防)サービス費の見直しについて
(厚生労働省事務連絡(別添資料)[平成28年12月28日]より)

制度の概要としては、被保険者の自己負担額に対する年間の精算を行う「比較的単純」な内容と見受けられますが、実際の事務運用においては、システムでの対応を含め整理すべき事項が非常に多く存在する改正となります。

2)福祉システム委員会としての取組み

本制度(年間の精算)の実施に向け、保険者システムと国保中央会システムにおける役割分担および保険者事務の整理が必要であることから、福祉システム委員会(介護保険事務処理WG)では、継続的に国保中央会および厚生労働省と協議を重ねてきました。

厚生労働省との協議にあたり、まずは、国保中央会との打合せを実施し、システムによる処理を意識した事務フローの整理を行い、以下に対する検討と合わせ、厚生労働省への説明、協議事項の整理を実施しています。

(1) 年間支給額に関する対象者と上限判定（計算）の実施者

当初、高額サービス費の委託、自庁運用に関わらず、各被保険者の自己負担額については、国保連合会にて把握可能であることから、上限額の判定（計算）については国保連合会側での対応を想定していました。しかし、今回の対象者は「基準日（7月31日）時点において、1割負担となる被保険者のみの世帯」であり、国保連合会側での判断が困難である（保険者からは認定・事業対象者のみ負担割合を国保連合会へ連携している）ことから、対象者の把握と上限額の計算については、保険者システムの機能として有する方向で整理をしています。

(2) 期間（年）内に複数保険者を異動した場合の扱い

複数の保険者に跨がり高額サービス費の支給対象（自己負担額の発生）となった場合の考え方、取扱いについて検討する必要性がありました。

制度としては、年間の自己負担額を元に判断するが、その情報が転入出により複数の保険者に分かれる状態が発生します。本件への対応においては、保険者側にて基準日時点の世帯把握と各被保険者の自己負担額を国保連合会に通知することで、国保連合会側にて上限額の判定を行う案を検討しました。しかし、同一人物を一意で紐付ける情報が無く、また、異動が県を跨ぐ場合、国保連合会間での他県交換等、処理が非常に複雑化することから、(1)の検討結果と同様、保険者側の運用とシステム機能にて対応する方向で整理をしています。

(3) 複数保険者の異動における支給額の保険者間按分

複数保険者の異動に関しては、支給事務の考え方、取扱いについても検討する必要性がありました。被保険者の自己負担額から年間上限額を超えた分の支払いについては、それぞれの保険者における自己負担額に応じ、支給額を按分する案を検討しました。しかし、基準日市区町村にて審査、決定した支給額を按分し、市区町村間の連携により双方から支払いを行う場合、市区町村間での新たな連携の発生や、異動前市区町村からの支払い先（口座情報等）確認等、事務が煩雑になることから、基準日市区町村より全額の支払いを行う方向で整理をしています。

これらの検討および方向性（案）を元に、説明用資料を作成し、厚生労働省との協議を行いました。福祉システム委員会（介護保険事務処理WG）と国保中央会からの意見、運用上の課題を説明し、最終的な方針の確定に至っています。

方針確定においては、事務運用だけではなく、システム改修に対する費用対効果の検討や想定される事務量、3年間の時限措置であることを考慮し協議を実施しています。

なお、上記(3)に関しては、更に「被保険者の異動タイミングにより、支給額が基準日市区町村における自己負担額を超える場合」の検討を行い、その限りではない（異動前市区町村での一部支払いもしくは支払い額の按分を行うケースもある）となりました。

3) 協議結果の通知

厚生労働省との協議結果については、平成29年7月3日に開催された、全国介護保険課長会議資料

として示されています。今回の検討、協議にあたり福祉システム委員会（介護保険事務処理WG）にて作成した資料（図2）も活用されており、協議中に意見交換を行った内容については、留意事項としても多く記載されています。

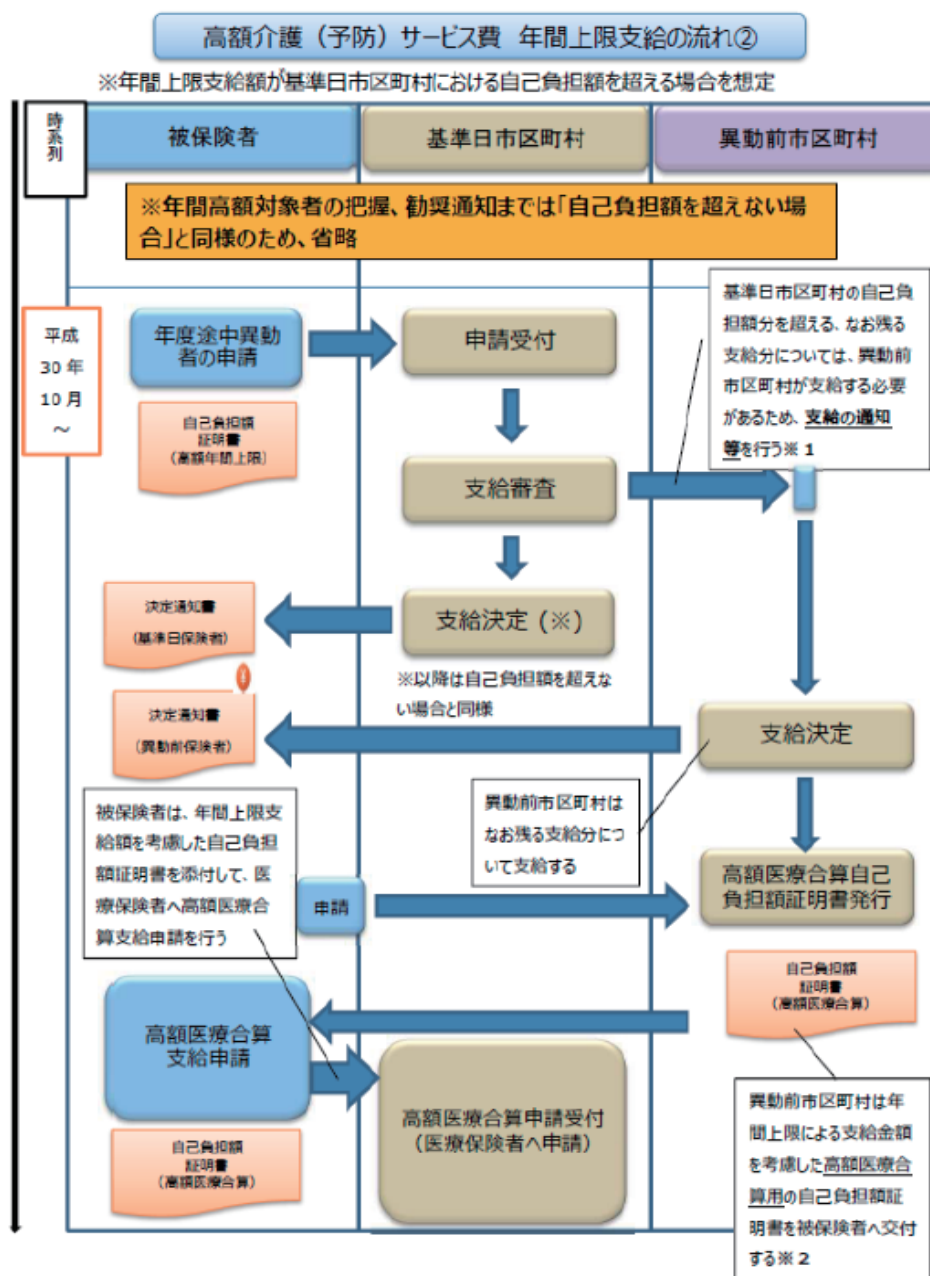


図2 高額介護（予防）サービス費 年間上限支給の流れ
(厚生労働省 全国介護保険担当課長会議資料[平成27年7月3日版]より)

例えば、(ア) 計算期間中に被保険者が死亡した場合の取扱いや、(イ) 異動前保険者が複数存在する場合の考え方が留意事項に示されています。(イ) に関しては、異動パターンによる具体例の1つに、保険者間で按分が必要となるケースについての計算方法が記載されています。また、按分を行うケースについては、実際の事務としての発生が極めて少ないと想定されることから、システムの対応ではなく

「市区町村の手作業を想定」と明記されています。これは、厚生労働省との協議において、実際の事務量とシステム改修量による費用対効果を検討した結果であり、福祉システム委員会からも提案した内容となります。

また、資料としては示されておりませんが、高額介護（予防）サービス等の見直しに伴う年間上限額の精算を考慮した「高額医療合算介護（予防）サービス費」の運用イメージ（国保連合会とのデータ連携を含めた事務のスケジュール）を整理し、厚生労働省との認識合わせ等についても実施しています。

今回、保険者事務とシステムによる対応範囲を整理したことで、具体的な事務運用について、7月3日の課長会議資料として掲載いただいたことは、福祉システム委員会（介護保険事務処理WG）における1つの成果と考えております。

なお、課長会議直前までの検討、資料確認等を行ったことから、介護保険事務処理WGにて保険者システムをご担当される会員の皆様への早期情報提供については難しい点もありましたが、今後も出来る限り情報提供を行う予定です。

4. 最後に

本稿は、執筆時点（平成29年7月末）における平成30年度の介護保険制度改正である「高額介護（予防）サービス費の見直し」に関する取組みと成果を記載しています。

現在も「現役世代並みの所得のある者の利用者負担割合の見直し」に関する適用期間の考え方や受給者異動連絡票情報のインタフェース（案）、作成パタンの確認作業に協力しております。

今後も、新たな介護保険施設の創設、介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し、要介護認定の見直し、福祉用具の保険給付の適正化等、改正案件に対する具体的な検討が進められますが、福祉システム委員会としては厚生労働省や国保中央会に対して、可能な限り協力を行う予定です。

また、介護保険制度改正と並行し、番号制度に関わる幾つかの見直しについてもシステム対応への影響が想定されます。そちらの情報収集についても委員会の担務として取り組んでいきたいと考えています。

引き続き、地道な活動を続けて参りますので、活動への参加、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

教育事業「勉強会」について

教育事業委員会 委員長
(株式会社NTTデータ)

三田村 一治 Mitamura Kazuharu



JAHIS会員の皆様には、平素より事業推進部教育事業の運営に大変ご協力いただき厚くお礼申し上げます。事業推進部教育事業委員会の委員長を務めておりますNTTデータの三田村と申します。

教育事業委員会としては、「医療情報システム入門コース」等の教育事業を実施させていただいておりますが、今年度はJAHIS会員様へのサービス向上を狙いとした新たな取り組みとして、「JAHIS勉強会」を実施及び計画をしております。既に実施済みであります「医療関係者対応ビジネスマナー」に関してご報告させていただきます。

1. 「医療関係者対応ビジネスマナー」の活動状況

- 開催日：7/28 午前 定員：30名 受講者：27名
7/28 午後 定員：30名 受講者：30名

当日は医療業界に実務経験のある講師として片居木先生をお招きし、新入社員、2年目社員及び医療分野に間もない方等に対し同日の午前と午後の2回開催いたしました。講師の実務経験を題材にした説得力のある講義をしていただくとともに、若手講師ということもあり、非常に親しみやすく講義を進めていただきました。



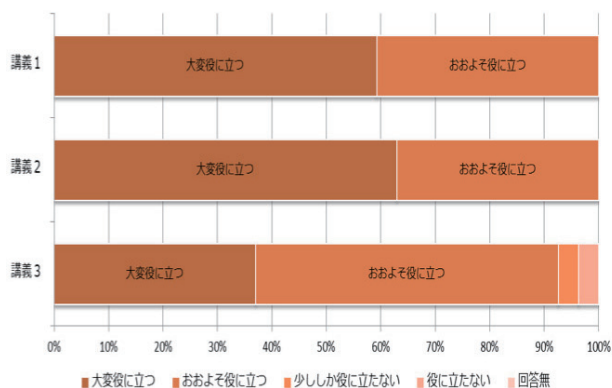
(講義の状況)

また、講義の中では非常に多くのワーク時間を設けておりました。チームをつくって対話形式での受け答えのやり方を実践したり、医療分野のお客様との様々な場面を想定したロールプレイングを実施したりして、受講者の方々に実践しながらの現場で活用できるような内容になっております。

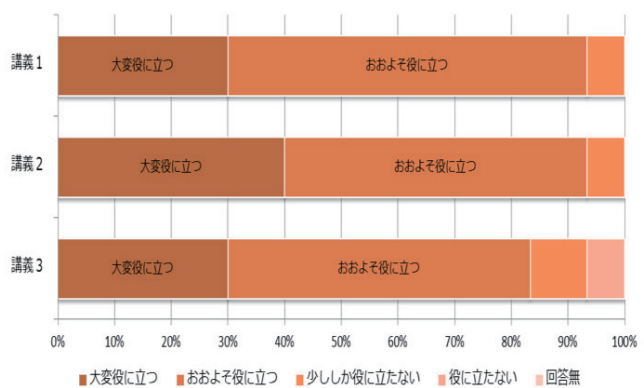


(実践形式の講義内容)

修了後の受講生のアンケートでは、「大変役に立つ」、「おおよそ役に立つ」で概ね9割を超える結果となり大変好評であったことが伺えます。



(7/28午前のアンケート結果)



(7/28午後のアンケート結果)

2. 今年度の今後の取り組み

今年度はJAHIS勉強会として更に3つ予定しております。9/8に「データ利活用」というテーマで、厚生労働省保険局の赤羽根先生、医薬品医療機器総合機構（PMDA）の山口先生、国立病院機構本部の渡辺先生に講演をいただく予定です。当勉強会も非常に好評で既に満席となっており、募集を締め切っている状況です（8/21現在）。

11/2には「個人情報保護法」勉強会として、個人情報保護委員会の寺本先生と医療情報システム開発センター（MEDIS）の山本先生に講演をいただく予定です。また、11/10には「先端技術」勉強会として、医療を取り巻くAI技術の活用事例を紹介する講演を予定しております。こちらの二つの勉強会もJAHISホームページ等で順次募集をさせていただきます。JAHIS会員の方の少しでも手助け

となれば幸いです。

JAHIS会員の方のサービス向上のために、教育事業委員会は活動しております。教育という立場で、少しでも会員の方の役に立つ情報を提供できるように努力して参りますので今後ともご協力の程、よろしくお願いいたします。

若手受賞者の受賞報告

運営会議
コンプライアンス委員会

日本電気(株)

菅原 嘉伸

Sugawara Yoshinobu



医療システム部会、コンプライアンス委員会にてお世話になっておりました日本電気株式会社の菅原です。

この度の平成28年度総会での表彰、誠にありがとうございました。今回の受賞は、コンプライアンス委員会における活動の中で、特に「競争法コンプライアンス」関連の規程策定と現場への浸透を図る活動について、共に知恵を絞ってきた委員会の皆様を代表して評価をいただいたものと理解しております。2013年より手探りの中で検討を行い、時間は掛りましたが他社に勝るとも劣らない内容とともに、活動も浸透してきたと思っています。

JAHISの活動は会員の皆様の高い倫理観の上で行われていることを疑う余地はありませんが、社会的なプレゼンスが拡大していく中、倫理面の姿勢を内外へ明確にすることは一層重要になってきており、現在も継続中の「個人情報保護」や「公務員対応」に関わる規程の整備に加えて、時代に合わせた新たな課題への対応や見直しが必要となってきました。

現在はJAHISから離れた立場にありますが、引き続きコンプライアンス委員会の活動がJAHISを支える存在として、成果を出していくものと確信しております。皆様のご理解とご支援の程よろしくお願い致します。

医療システム部会
検査システム委員会
(株)エイアンドティー

千葉 信行

Chiba Nobuyuki



検査システム委員会でお世話になっております千葉です。このたびは表彰をいただき、ありがとうございました。「JAHIS臨床検査データ交換規約<オンライン版>Ver.2.0」(2002年)の制定に関わらせていただいて以来、「JAHIS臨床検査データ交換規約 Ver.3.0」(2008年)、「JAHIS臨床検査データ交換規約 Ver.3.1」(2012年)、そして「JAHIS臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」(2016年)と3世代にわたり「JAHIS臨床検査データ交換規約」の実務リーダーを務めさせていただきました。どの版の改定においても「わかりやすさ」と「この一冊で完結する」を目指しておりましたが、最新版(4.0C)においては「JAHISデータ交換規約(共通編) Ver.1.1」(2015年)が制定されたことから、臨床検査に特化したよりわかりやすい記述を心がけました。とはいえ、臨床検査分野では上位系(H I S - L I S系)と下位系(分析機・前後処理系)という性格の異なるトランザクションが存在するため、一層の利便性・正確性を求めるためには全体の体裁を含めてまだまだ工夫の余地があると感じております。利用する会員会社の方からも「未だ記述が不十分な部分がある」等の指摘をいただいておりますので、次版にも関わらせていただく事ができれば一層の改善を図っていきたいと考えております。地域医療連携や医療情報データベースのように、検査データは医療施設を超えて取り扱われる時代になりました。単にメッセージが標準化される事だけではなく、データそのものの表現にも標準化が求められるようになってきております。

臨床検査関係の方には意識を持っていただきたいと思いますし、会員各社の方々にはこの分野への一層の関与と参画をお願いします。

医療システム部会
セキュリティ委員会
(株)リコー

谷内田 益義

Yachida Masuyoshi



セキュリティ委員会セキュアトークンWGリーダーを務めさせて頂いております株式会社リコーの谷内田です。この度は平成29年度総会におきまして表彰を頂き、誠にありがとうございました。推薦頂きましたセキュリティ委員会の皆様、医療システム部会の皆様に感謝申し上げます。

今回の表彰は、JAHIS技術文書「JAHISセキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver 1.0」策定の主査、及びセキュリティ委員会の教育事業における活動を評価頂いたものと認識しております。これらの活動は、セキュリティ委員会及び配下のセキュアトークンWGの委員皆様のご協力、ご支援の賜物であり、この場を借りて御礼申し上げます。

この技術文書は、Wi-Fiによって医療機器を施設内ネットワークに接続する場合に厚労省の「医療情報システムの安全に関するガイドライン」を満たすための方法や例を示すとともに、そこで利用されるセキュアトークンに関して、ユースケース、セキュアトークンの要件、運用上の要件、相互運用の要件を明らかにしたものです。この技術文書が、安全な医療情報システムの構築及び運用の手助けとなるよう活動して参りました。

今後も安心・安全な医療情報システムの構築・運用に貢献できるようJAHIS及びセキュリティ委員会の一員として活動して参りますので、ご支援ご協力の程、よろしくお願い致します。

医療システム部会
相互運用性委員会
日本光電工業(株)

吉村 尚郎

Yoshimura Hisao



この度は表彰をいただき誠にありがとうございました。

生理検査メッセージ交換標準化WGでは「JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.0C」を策定することができました。WGメンバーだけでなく各方面の方々のご協力とご尽力もあってJAHIS標準として制定することができました。厚く御礼申し上げます。

生理検査分野の検査種や手技の種類はとて多く、多種多様なモダリティがあります。当規約では、昨今のシステム連携事情を鑑みて、生理検査結果電文メッセージ等を見直しました。また、他規約との整合性を保ちながらデータ交換規約共通編との分冊を行うとともに、共通編に合わせて文章構成や記載フォーマットを改訂しました。

今日、地域医療連携などにおいてもメッセージ交換の標準化はますます重要度を増し、実務経験にもとづき各分野で交換規約が改訂されています。心電図などの医用波形はMFER (Medical waveform Format Encoding Rules: ISO/IS22077-1) に、生理検査レポートは「JAHIS生理機能検査レポート構造化記述規約」に委ねることができ、当規約ではこれらオブジェクトの送受信についても明記しました。

これからますます、生理検査メッセージ交換を行うケースが多くなることと思います。ぜひ本規約を参照していただき、改善点があれば当WGにご指摘いただければ幸いです。そして、本規約に沿った実装が行われ、医療現場で広く有効活用されればWGメンバー一同としても本望です。

今後とも規約の整備や普及について、会員企業皆様のご支援ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

医療システム部会
相互運用性委員会
(株)日立製作所

山口 慶太

Yamaguchi Keita



相互運用性委員会データ互換性専門委員会の専門委員長を務めさせていただいております、株式会社日立製作所の山口です。この度は平成28年度表彰をいただき、誠にありがとうございます。推薦いただきました皆様に感謝申し上げます。

本専門委員会は、平成16年から平成19年にかけて実施された経済産業省の「医療情報システムにおける相互運用性実証事業」の成果を継承し、異なる電子カルテシステムやオーダーエントリシステムの情報をJAHIS規約に準拠した形式でやり取りするJAHIS実証実験の開催、JAHIS実証実験の結果をもとにした技術文書「基本データセット適用ガイドライン」の改定や各種ツールの公開等幅広く活動をさせていただいています。

近年のJAHIS実証実験では、HL7やJAHIS規約の扱い方におけるエラーが少なくなった一方、相互運用性やデータ互換性という観点で取扱いが悩ましい点が見えてきており、JAHIS実証実験が高度化していることを嬉しく思っています。これも専門委員会活動やJAHIS実証実験に日頃からご協力いただいている専門委員皆様のおかげです。この場を借りまして、専門委員の皆様に御礼申し上げます。

本専門委員会の活動が今後も相互運用性やデータ互換性確保の一助となるよう鋭意活動して参りたいと思いますので、今後とも皆様からのご指導ご鞭撻の程よろしくお願いします。

医事コンピュータ部会
マスタ委員会
日立メディカルコンピュータ(株)

塩野 友尋

Shiono Tomohiro



マスタ委員会で副委員長をさせていただいております塩野です。この度は、表彰を頂きまして誠にありがとうございます。

マスタ委員会では、主にJAHIS医薬品関連マスタを中心に担当し、会員の皆さま（その先の医療機関様）が「こんなマスタ（情報）があったら嬉しいのでは？」ということ意識しながら取り組んで参りました。

その中でJAHIS医薬品マスタにおいて向精神薬の多剤投与に関連した「別紙36」の情報を医薬品マスタに追加行うことで、さらに付加価値のあるJAHIS医薬品マスタとして成長させ会員の皆さまご提供できたものと考えております。

また厚生労働省の一般名処方マスタに関する情報に関しても厚生労働省への疑義照会を行う内容の精査及びタイムリーな情報展開を行ってまいりました。

今回の表彰に関しては、マスタ委員会のみならず、医科システム委員会や電子レセプト委員会の皆さまにご協力を頂いたおかげです。この場を借りて御礼申し上げるとともに、今後とも人と人とのつながりを大切にした委員会活動を展開し、保健医療福祉情報システムを通じて社会に貢献しつつけるという目標に向けて取り組んでいきたいと思います。

医事コンピュータ部会
医科システム委員会

富士通(株)

西田 浩二

Nishida Kouji



この度は平成29年度総会におきまして、表彰頂き、ありがとうございました。

医科システム委員会で電子点数表分科会のリーダーを務めさせて頂いております富士通株式会社の西田です。

電子点数表分科会では、電子点数表更新情報の継続的な情報発信に加え、平成28年度診療報酬改定の円滑な対応に向けて、1か月という短期間で診療報酬点数表やその告示・通知等のあり方に関する課題を委員会の方々のご協力を頂きながら整理し、厚生労働省へ意見具申することができました。少しずつでも課題を改善できたと考えています。ご協力頂いた皆様には、この場を借りて御礼申し上げます。

近年、改定内容が高度化・複雑化し、改定内容への対応が難しくなっており、円滑な改定対応に向けて、診療報酬点数表や告示・通知等の内容を、明確に分かりやすくしていくことがますます重要になってきていると考えています。

今後も電子点数表の普及啓発、ならびに診療報酬改定の円滑な対応の推進に微力ながら貢献できるよう取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

事業推進部
事業企画委員会

東芝メディカルシステムズ(株)

田中 利夫

Tanaka Toshio



この度は、平成29年定時社員総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございました。

私は、平成28年6月より、事業推進部 事業企画委員会に参加させていただいておりますが、実働1年足らずで表彰をいただきましたのも、事業推進部および事業企画委員会メンバーならびに関係各位のご指導とご協力の賜物と感謝しております。

事業企画委員会では、会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHISプレゼンス向上などを目的として、JAHISで持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催、出版等の新たな事業の企画・運営を実施しております。今回の表彰は、3年ぶりの改訂となりました、書籍「医療情報システム入門 四訂版」の出版に向け、事務局と連携しながら、執筆者の方々や出版元である株式会社 社会保険研究所との調整および最終チェックを行い、平成29年3月8日に発刊することができた点を評価いただいたものと受け止めております。

1年間の活動を通じ、JAHIS各部会の様々な活動や各方面への貢献について理解を深めることができました。今後も、その一員として微力ながらも貢献できるよう勤めてまいりますので、引き続き、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

グループ表彰の受賞報告

戦略企画部 厚生労働省
在宅医療介護連携事業
多職種連携WG グループ代表

(株)日立製作所

光城 元博

Mitsugi Motohiro



このたびは、定時社員総会で表彰いただき、誠にありがとうございました。本表彰の対象となりました、厚生労働省平成28年度老人保健健康増進等事業「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究事業」を完遂できたのは、戦略企画部、保健福祉システム部会など委員のみなさまにご協力いただいたおかげです。この場を借りて御礼申し上げます。

さて「世界最先端IT国家創造宣言工程表」では、在宅医療・介護分野におけるデータ流通の標準化に向けた議論・検証・普及を、総務省と厚生労働省が連携して2019年まで実施することが示されています。

今回の調査は、北は北海道から南は九州まで、在宅医療・介護連携にICTを活用する10地域へ訪問し、連携項目・ICT機能・推進要因・阻害要因などを聴取しました。これらの現場の声を厚生労働省など関係団体と共有したうえで、今後の標準化推進に生かしたいと考えます。

またJAHIS会員の皆様が、日々医療・介護従事者と向き合っていることは、JAHISの強みであり、JAHIS会員企業とその先にいる多数の顧客が発する現場の声を、中央省庁は求めていると感じています。今後ともご協力下さいますよう、お願い申し上げます。

幹部功労受賞者の感想・抱負

(株)日立製作所

藤岡 宏一郎

Fujioka Kouichiro



2011年10月の運営会議の初参加から早くも6年経ちました。その間、保健福祉システム部会部会長、標準化推進部会部会長、運営会議議長、医療システム部会部会長を担当させて頂きました。特に運営会議議長に就任時は、歴代議長の姿を見ていたことから、「俺に勤まるのだろうか」と重圧を感じました。しかしながら、皆様の温かいご支援によりなんとか役割を果たす事ができました（と思います）。特に公式の場でのスピーチやプレゼンで、うまく出来なかったときの悔しさや恥ずかしさがストレスになっていましたが（今でもですが）、場数を踏むことで根拠のない自信を持つことができました。また、会長会社を担当することにより、最後の総会の夜には弊社社長から慰労会を催して頂き、大変良き思い出となりました。JAHISの活動から感じたことは、各メンバは多忙の中、限られた時間で質の高い仕事を遂行するプロフェッショナル集団だと言えます。ほとんどの方が会社の命令で来たと思いますが、JAHISの空気に触れ、「自社のため、おっと業界のため、いやいや社会のためにやろう」と昇華していくようにも感じます。この空気と言うか先輩の方々が築いた文化を大切にしていきたいと思います。最後に、今後も微力ながらJAHIS活動に貢献していきますので引き続き宜しくお願い致します。

(株)日立製作所

岸本 芳典

Kishimoto Yoshinori



この度は幹部功労表彰をいただき誠にありがとうございます。この表彰をいただいたのは、多くの皆様のご支援・ご協力があればこそであり、改めて御礼申し上げます。

私は2011年4月に初めてJAHIS活動に参加するようになり、同年6月に保健福祉システム部会の運営幹事を拝命し、その後2012-2013年度は標準化推進部会、2014-2015年度は運営部、2016年度からは医療システム部会の運営幹事を務め、また2015年度の途中から戦略企画部長も務めました。このように様々な部門を経験させていただき、視野を広げるとともに、部会・委員会等でのJAHIS活動を通じて業界・関連団体等の多様な方々とも交流する機会があり、貴重な経験をさせていただきました。

その中でも特に思い出深い役職としては戦略企画部長の就任があります。年度途中での異例の拝命でしたが、同僚運営幹事や事務局の方々など多くの方にも支えられ、会長会社としての責務を無事果たすことができました。定例の会議やイベントに加え、関係省庁や関連団体等からの依頼・相談事項への対応、JAHISの組織改革に係わる検討など、10か月余りの短期間でしたが、後から振り返れば充実した貴重な期間でした。

私事ですが、社内の異動によりJAHIS活動からはこの4月を以て退きました。今後ともJAHISの活動が国民の幸福と業界の健全な発展に寄与する事を祈念して、御礼のご挨拶とさせていただきます。

(株)日立製作所

成清 智常

Narikiyo Tomotsune



この度は幹部功労表彰をいただきまして、誠にありがとうございます。

本受賞に関しましては、部会関係者の皆様、ご指導いただいた皆様のおかげであり、厚く御礼申し上げます。

2012年に保健福祉システム部会の副部会長を拝命し、以降5年以上に渡り副部会長の任を努めさせていただいております。

1つの役職だけで幹部功労表彰をいただくのも心苦しいものはありますが、今後も継続して副部会長の任を努めさせていただく所存です。

就任当初は、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて、厚生労働省がいろいろな施策を打ち出し始めた頃であり、JAHISに対する期待も高まっていた時期でした。

その後、番号制度の開始と併せて、医療・介護の分野でデータ活用の重要性が唱えられるようになりました。

JAHISとしても技術およびデータの標準化という大きな役割を与えられ活動してきました。

今後到来年度の国保都道府県化を皮切りに、2020年、2025年に向けた各種施策が打ち出され、今後もそれに向けたデータ交換の標準化が求められています。

JAHISも今後は会員数も増え新しい人材が活躍していく場とならなければなりません、微力ながらその一員として少しでも貢献できるよう取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きご支援の程よろしくお願いいたします。

日本アイ・ビー・エム(株)

浅野 正治

Asano Masaharu



この度は幹部功労表彰をいただき誠にありがとうございます。当受賞にあたりましては、多くの皆様のご支援・ご協力のおかげであると思っております。会社の枠を越えて支えていただいた方々、ご指導いただいた方々に対し、この場をお借りして御礼申し上げます。

私は2012年6月より総務会長を拝命いたしました。それ以前から、私自身は、この保健医療福祉情報システム分野に興味・関心があり、この業界でお仕事をさせていただいていること、非常に誇りに感じております。超高齢社会において、我々を取り巻く環境は、社会的そして経済的にも時事刻々と変化しており、JAHISの果たす役割、位置づけはとても重要になってきております。そういった環境の中で、私自身がこの業務に携わることができ、改めて気を引き締めていかねばと再認識しております。近年、JAHISの会員数も右肩上がりに増加することで、様々な人材が活躍し、多角的な観点で各種Initiativesも取り組めており、今後も絶え間なく続く環境変化やそれに伴う各種国策への対応をJAHISとして実践できていくものと思っております。

微力ながらその一員として少しでも貢献できるよう取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続き皆様のご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

運営状況報告

会誌第60号（平成29年4月発行）から本誌発行までに開催された理事会・運営会議・総務会の会議内容について審議事項を中心にご紹介いたします。JAHISの活動方針が決まる経緯をご理解いただくとともに、戦略企画部の運営幹事を始めとするメンバーが様々なJAHIS活動の重責を担っている様子を読み取っていただければ幸いです。

また、併せて現時点での会員数状況をご報告いたします。

■ 平成29年会員数状況(平成29年8月1日現在)

会員種別	A	B	C	D	E	F	計
*H29・4・1現在	7	4	8	21	123	201	364
入会					3	8	11
退会						0	0
H29・8・1現在	7	4	8	21	126	209	375

*（注）前年度末退会と4月1日付け種別変更を反映し、4月1日付け入会は含まない

理事会

平成28年度第2回定例理事会、平成29年度第1回定例理事会・臨時理事会と第56回～第59回の書面理事会が開催されました。その審議結果は次のとおりです。

平成28年度 第2回定例理事会

日時：平成29年2月21日（火） 午前8時55分から10時00分まで

場所：JAHIS事務所 第1、2、3会議室

出席：理事7名 監事2名

議事：第1号議案 JAHIS規則5号改定の件 承認

報告事項1 平成28年度 第1・2・3四半期の活動報告

報告事項2 平成29年度 事業計画（案）

平成29年度 第1回定例理事会

日時：平成29年6月13日（火） 午前9時50分から10時22分まで

場所：経団連会館 元禄の間（405号室）

出席：理事8名、監事2名

議案：第1号議案	平成28年度事業報告の件	承認
第2号議案	平成28年度収支決算報告及び監査報告の件	承認
第3号議案	平成29年度事業計画の件	承認
第4号議案	平成29年度修正予算計画の件	承認
第5号議案	役員選任・補欠役員選任の件	承認

平成29年度 臨時理事会

日時：平成29年6月13日（火） 午前11時21分から11時26分まで

場所：経団連会館 元禄の間（405号室）

出席：理事10名、監事2名

議案：第1号	副会長2名の選定の件	承認
--------	------------	----

第56回書面理事会（平成29年3月16日付）

議案：第1号議案	入会承認の件	承認
(株)ティー・エム・アール・システムズ	F	紹介 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)ヘルスケアリレーションズ	E	紹介 (株)ケアコム
(株)カケハシ	F	紹介 (株)ユニケソフトウェアリサーチ

第57回書面理事会（平成29年4月13日付）

議案：第1号議案	第7期 定時社員総会招集承認の件	承認
第2号議案	入会承認の件	承認
(株)プライムワークス	F	紹介 (株)大塚商会
ライフサイエンスコンピューティング(株)	F	紹介 コニカミノルタ(株)

第58回書面理事会（平成29年6月16日付）

議案：第1号議案	入会承認の件	承認
ユニオンツール(株)	F	紹介 富士ソフト(株)
(株)富士通四国インフォテック	F	紹介 (株)富士通山口情報
(株)エー・アンド・ディ	E	紹介 (株)日本ケアコミュニケーションズ
サンデンシステムエンジニアリング(株)	F	紹介 (株)レゾナ

第59回書面理事会（平成29年7月14日付）

議案：第1号議案 入会承認の件

承認

(株)グレイス・ビズ

F

紹介 (株)八王子薬剤センター

(株)JR東日本情報システム

E

紹介 日本アイ・ビー・エム(株)

以上

運営会議

平成28年度 第11回運営会議議事録

<日時>：平成29年2月21日（火）13：00～15：30

<場所>：JAHIS第1～第3会議室

(1) 対外活動申請

- ①「日本医療機器産業連合会 医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会 UDI活用基盤検討TFへのオブザーバ参加」については、物流システム専門委員会の大串委員長と大森委員のオブザーバ参加および岩嶋副委員長と岡本委員の代理参加が承認された。
- ②「MEDIS-DC『看護実践用語標準マスター』利活用セミナーへの派遣」については、3月25日（土）、飯田橋レインボービル7階大会議室において、「総合討論」の演者として、藤咲病棟業務支援システム専門委員会委員長の派遣が承認された。
- ③「国民健康保険中央会 介護保険事務処理システム検討会への委員派遣」については、福祉システム委員会の金本委員長、稲田委員、鶴見委員、坂崎委員、畠山委員、玉置委員、村上委員、鴻谷委員、山中委員、中山委員の委員派遣が承認された。

(2) 特別委員委嘱承認願い

- ①戦略企画部については、新里氏（企画委員会）、橋詰氏（ヘルスソフトウェア対応委員会）、長谷川氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）の委嘱願いが承認された。
- ②標準化推進部については、長谷川氏（国際標準化委員会）、篠田氏（国内標準化委員会）、平井氏（国内標準化委員会、国際標準化委員会の海外会議担当）、喜多氏（安全性・品質企画委員会）、橋詰氏（安全性・品質企画委員会）の委嘱願いが承認された。
- ③医療システム部については、喜多氏（セキュリティ委員会）、中村氏（セキュリティ委員会）、長谷川氏（セキュリティ委員会）、平田氏（セキュリティ委員会）、鈴木氏（検査システム委員会）の委嘱願いが承認された。

(3) 事業計画については、「平成28年度予算執行見込み」と「平成29年度予算計画（暫定予算）」が承認された。6月の定時社員総会にて正式承認予定。

(4) 「GHS IEC82304-1解説 세미나協賛依頼」については、6月19日（月）、渋谷区文化総合センター大和田さくらホールにおける、セミナーへの協賛（無料）およびJAHIS会員への募集案内が承認された。

(5) パブリックコメントの意見提出に向けた、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（案）」と「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第4.4

版（案）」における意見集約は戦略企画部長に一任することが承認された。

- （６）厚生労働省からのJAHISのバナーとリンクの掲載依頼については、厚生労働省「医療情報連携ネットワーク支援Navi」へのJAHISホームページのバナーとリンクの掲載が承認された。
- （７）来年度予算執行については、４月の海外出張（ISO/TC215：中国杭州、DICOM DSC：ルーマニア）に対する予算執行が承認された。
- （８）医事コンピュータ部会修正予算申請の件については、調剤システム委員会から介護システム委員会への予算流用が承認された。

平成28年度 第12回運営会議議事録

＜日時＞：平成29年3月21日（火）15:00～17:55

＜場所＞：JAHIS第1～第3会議室

（１）対外活動申請

- ①「IHE International IHE-PaLMセクレタリの交代」については、PaLMドメインのセクレタリである石井委員の辞任に伴い、後任を高橋委員（日立ハイテクノロジーズ）とする部会推薦があり、承認された。
- ②「臨床検査結果値を電子的に送受信する際の考慮事項の検討メンバの交代」については、検討メンバの一人である川田委員の辞任に伴い、後任を千葉臨床検査システム専門委員会副委員長（アイテック阪急阪神）とする部会推薦があり、承認された。
- ③「障害者総合支援審査事務研究会への委員派遣」については、勉強会から研究会への名称変更に伴い、開始日を当初の平成28年4月、終了日を研究会終了時として、あらためて金本福祉システム委員会委員長の継続派遣が承認された。
- ④「国保システム委託電算会社連絡会への参加依頼」については、3月24日（金）、国保システム委託電算会社連絡会の第一回連絡会にて、富田保健福祉システム部会長が来賓挨拶を行うことが承認された。

- （２）平成29年度事業計画については、2月21日（会）の運営会議で暫定承認された「平成29年度予算計画」の追加修正版が承認された。

- （３）医療システム部会副部会長の交代については、菅原副部会長の辞任に伴い、後任を亀井氏（日本電気）とする推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。

平成29年度 第1回運営会議議事録

＜日時＞：平成29年4月18日（火）15:00～17:40

＜場所＞：JAHIS第1～第3会議室

（１）対外活動申請

- ①「HEASNET各委員会への参加」については、黒野事業企画推進室副室長の企画委員会、運用検討WG、技術委員会への参加が承認された。
- ②「JAMI春季学術大会 HELICSチュートリアルへの講師派遣」については、6月1日（木）、福井市フェニックス・プラザ1階大ホールにおいて、「JAHIS処方データ交換規約」の演者と

して、窪田相互運用性委員会副委員長を派遣することが承認された。

- ③「クリニカルパス合同委員会への委員派遣」については、第4回合同委員会（5月19日、名古屋大学病院）および第5回合同委員会（9月2日、九州大学病院）に電子カルテ委員会の井上委員長、新垣副委員長、井川委員を派遣することが承認された。

- ④「博報堂 労災レセプトオンライン普及促進事業への委員派遣」については、昨年からの継続案件として、今年度も森本戦略企画部部長と岸医事コンピュータ部会事務局部長を普及促進活動検証委員会に派遣することが承認された。

- (2)「平成29年度理事会・総会」については、事業報告書（平成28年度）、収支決算書（平成28年度）、事業計画書（平成29年度）、収支予算書（平成29年度）および第7期定時社員総会・定例理事会等の運営に関する事項について承認された。

- (3)「平成28年度表彰候補者選考会の結果」については、各部門からの推薦者のうち、運営会議1名、戦略企画部2グループ22名、医療システム部会5名、医事コンピュータ部会2名、事業推進部1名とする選考結果が承認された。

- (4) 医療システム部会副部会長の交代については、白鳥副部会長の辞任に伴い、後任を湯澤氏（東芝メディカルシステムズ）とする推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。

- (5)「メディカルジャパン2018（平成30年2月21日～23日、インテックス大阪）の後援依頼の件」については、関西地区でのJAHISの知名度を上げる良い機会であるとの判断により、承認された。

- (6) 電子投票結果について3/30～4/4及び4/1～4/5に実施した電子投票結果の報告があった。

- ①「学識経験者の国際会議派遣についての再審議の件」（標準化推進部会）、（結果）構成員総数43名中、出席者42名。出席者全員の賛成で承認。
- ②「眼科部門システムと病院システム間でのレポート連携標準化の検討へのメンバ交代の件」（医療システム部会）、（結果）構成員総数43名中、出席者42名。出席者全員の賛成で承認。
- ③「医療機器標準コードマスタ等検討委員会への委員派遣の件」（医療システム部会）、（結果）構成員総数43名中、出席者42名。出席者全員の賛成で承認。

平成29年度 第2回運営会議議事録

＜日時＞：平成29年5月23日（火）15:00～17:30

＜場所＞：JAHIS第1～第3会議室

(1) 対外活動申請

- ①「東日本電信電話㈱ 総務省事業 医療等分野における高精細映像等データ共有基盤の在り方に関する実証の普及促進WGへの委員派遣」については、普及促進WG委員として吉村事業企画室室長を派遣することが承認された。
- ②「一般財団法人ニューメディア開発協会 生涯健康管理に関する研究会および生涯健康管理情報システム検討作業部会へのオブザーバ参加」については、掲記研究会および作業部会への黒野事業企画室副室長のオブザーバ参加が承認された。

- ③「総務省事業 クラウド型EHR高度化事業の推進に関する共通仕様策定・導入にかかるシステム検討会議へのオブザーバ参加」については、本検討会議への事業企画推進室の吉村室長、地域医療システム委員会の森田委員長、安田委員、足立委員の参加が承認された。
 - ④「日本放射線腫瘍学会 第30回学術大会での発表」については、11月17日（木）～19日（日）、ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンターにおいて、放射線治療WGの香坂リーダ、坂田委員、塩川委員が一般演題またはポスターセッションとして投稿・発表することが承認された。
 - ⑤「（一社）日本臨床検査自動化学会 第49回大会での発表」については、9月21日（木）～23日（土）、パシフィコ横浜において、POCTデータ交換標準化検討WGの三沢リーダ、弘田委員、千葉（信）委員、平沢委員、千葉（法）委員、福重委員が一般演題として投稿・発表することが承認された。
 - ⑥「IHE-International PaLMドメイン セクレタリ（副）の追加」については、近藤病理・臨床細胞部門システム専門委員会副委員長を「IHE-International PaLMドメイン」のセクレタリ（副）として選任することが承認された。
- （2）企画委員会への新里氏の委嘱については、企画委員会内での引継ぎも考慮し、新里氏の企画委員会へのオブザーバ参加が半年間の期間限定（平成29年11月22日まで）で承認された。
 - （3）標準化推進部会 副部会長辞任の件については、安藤副部会長の辞任が承認された。正式には会長が承認する。今後、安藤氏は「部会長指名者」として、部会本委員会とコンプライアンス委員会へ参加する。
 - （4）標準化推進部会 副部会長就任の件については、安藤副部会長の辞任に伴い、後任を大塚氏（富士フイルム）とする推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。
 - （5）医事コンピュータ部会 部会長＆副部会長交代の件については、小宮部会長、佐藤副部会長、高橋副部会長の辞任に伴い、後任の部会長を高橋氏（パナソニックヘルスケア）、副部会長を森氏（富士通）、石井氏（NTTデータ）とする推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。
 - （6）保健福祉システム部会 部会長交代の件については、富田部会長の辞任に伴い、後任を高橋氏（NTTデータ）とする推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。
 - （7）定例理事会段取りの件については、第7期定時社員総会・定例理事会・臨時理事会の運営内容、プログラム、レイアウト等が承認された。

平成29年度 第3回運営会議議事録

＜日時＞：平成29年6月20日（火）15:00～17:30

＜場所＞：JAHIS第1～第3会議室

（1）対外活動申請

- ①「第65回日本輸血・細胞治療学会総会での発表者の追加」については、11月15日の運営会議で承認された、6月23日（金）、幕張メッセ国際会議場における、安全委員会・病院情報システムタスクフォースのワークショップ「院内情報管理システム」の発表者に、本多正樹電子

カルテ委員会委員を追加することが承認された。

- ②「日本輸血・細胞治療学会 マスタ標準化作業部会の活動者追加」については、9月20日の運営会議で承認された活動者に、窪田電子カルテ委員会委員を追加することが承認された。
 - ③「第37回医療情報学連合大会での共同座長の依頼」については、11月23日（水）、パシフィコ横浜において、下邨医療システム部会副会長が日本病院薬剤師会との共同企画である「内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会」の共同座長を務めることが承認された。
 - ④「Medtec Japan OnlineおよびMedtecデジタルニュースへの寄稿」については、茗原セキュリティ委員会委員長が「Medtec Japan OnlineおよびMedtecデジタルニュース」（UBMジャパン）における、2017年7月号「IoT & スマートデバイス/サイバーセキュリティ」特集に対して、「医療機器のサイバーセキュリティの現状と展望」を寄稿することが承認された。
 - ⑤「看護実践用語標準マスター普及推進作業班への班員派遣」については、病棟業務支援システム専門委員会の藤咲委員長、木戸委員を班員として派遣することが承認された。
 - ⑥「日本人間ドック学会 第三期特定健診・特定保健指導の円滑な実施に向けた説明会への講師派遣」については、7月13日（木）、東京ビッグサイト7階大会議場において、鹿妻健康支援システム委員会委員長が、「特定健診・特定保健指導健診データ取扱い及び費用請求等に関するシステムの変更」をテーマに講演することが承認された。
 - ⑦「愛知県健康づくり振興事業団 平成29年度 愛知県特定健診・保健指導研修会への講師派遣」については、7月26日（水）、あいち健康プラザにおいて、鹿妻健康支援システム委員会委員長が、「平成30年度に向けた特定健診・保健指導とデータヘルス計画の準備『健診・保健指導データとレセプトデータ』分析のエッセンス ITネットワークを主としたスマートヘルスケア」をテーマに講演することが承認された。
 - ⑧「医療経済研究機構 第23回医療経済研究機構 シンポジウムへの登壇」については、9月26日（火）、イイノホールにおいて、光城医療介護連携WGリーダーが、「医療分野におけるイノベーションの創出～業種連携による今後の展望～」をテーマにパネルディスカッションの演者として登壇することが承認された。
- (2) 総務会事務局部長の後任の承認とオブザーバ参加については、大滝総務会事務局部長の辞任（9月30日付）に伴い、後任を谷口氏（日本アイ・ビー・エム）とする推薦があり、承認された。また、引継ぎ期間（6月20日～9月30日）に谷口氏が戦略企画部会議や運営会議へオブザーバ参加することも承認された。
- (3) 総務会副会長交代の件については、木戸総務会副会長の辞任（6月30日付）に伴い、後任を西山氏（東芝メディカルシステムズ）とする推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。
- (4) JEITAパンフレットへのJAHIS名掲載については、JEITAヘルスケアインダストリ部会が6月下旬に発行予定の「ヘルスケアインダストリ部会・組織概要紹介パンフレット」にJAHIS名を記載することが承認された。
- (5) 2017年度IT計画案については、2017年度IT化計画案のシステム開発とリニューアルの作業開始に向けた、上期システム改修となる「会員管理システム」、「事務局支援・会員サイト向けシス

テム]、「医薬品マスタシステム」「システム構築共通費用」の要望対応費用が承認された。

- (6)「エグジビション ジャパン メディカルジャパン2018 (2018年2月21日～23日、インテックス大阪) への後援依頼」については、JAHISホームページへのバナー掲載とJAHIS事務所へのカタログ設置を実施することが承認された。
- (7)「HOSPEX japan2017 新規出展 次世代医療・福祉の出展募集案内」については、11月20日(月)～22日(水)、東京ビッグサイトにおける、新規企画展示「次世代医療・福祉」コーナーの出展募集案内をJAHIS会員に広報することが承認された。

平成29年度 第4回運営会議議事録

＜日時＞：平成29年7月18日(火) 15:00～17:30

＜場所＞：JAHIS第1～第3会議室

(1) 対外活動申請

- ①「SS-MIX2拡張ストレージガイドライン策定会議(SS-MIX2仕様策定合同WG)への参画」については、SS-MIX2仕様策定TFの下邨リーダー、木村委員、窪田委員、山口委員、千葉委員が、「SS-MIX2拡張ストレージガイドライン策定会議(SS-MIX2仕様策定合同WG)」で活動することが承認された。
 - ②「SS-MIX2シンポジウムへの参画」については、8月29日(火)、東京大学・伊藤謝恩ホールにおいて、SS-MIX2仕様策定TFの下邨リーダーと木村委員が司会を務めることが承認された。
 - ③「日本歯科医師会 厚生労働省委託事業 平成29年度歯科情報の利活用及び標準化普及事業WGへの委員派遣」については、下邨運営会議議長、木村相互運用性委員会委員長、佐藤歯科標準化分科会リーダーを、昨年度に引き続き、8月から、WG委員として派遣することが承認された。
- (2) 医療経済研究機構(IHEP)シンポジウムの案内については、9月26日(火)、イイノホール開催案内をJAHIS会員に周知することが承認された。
- (3) 複数団体との合同会議体の位置付けについては、2014年度の戦略企画部会議、運営会議での合意事項を一部見直すことが承認された。内容は下記のとおり。①7団体の合同会議体「SS-MIX2拡張ストレージガイドライン策定会議(SS-MIX2仕様策定合同WG)」はJAHIS外のバーチャル組織とし、活動者は対外活動申請する。②JAHIS内の対応組織はSS-MIX2仕様策定TFとする。③合同会議体で使用しているMLや会議室の利用等は可とする。④状況報告は主要メンバが参加している医療システム部会から行う。
- (4) SS-MIX2シンポジウムの共催については、「SS-MIX2シンポジウム2017」(8月29日、東京大学・伊藤謝恩ホール)を①JAHISが共催すること、②詳細プログラムが決まり次第、会員へ開催アナウンスを発信すること、③当日の受付要員として、JAHISから2名派遣することが承認された。
- (5) JAHIS技術文書「電子処方せん実装ガイドVer.1.0」注意事項記載の件については、実運用上の諸課題があるため電子処方せんへの拙速な対応は厳に慎むべきとする旨をJAHIS会員へ周知するため、①「電子処方せん実装ガイドver.1.0」のJAHISダウンロード用Webページの「まえが

き」前に朱書きで注意事項を記載すること、②JAHISホームページの「お知らせ」に注意事項を追記した旨を掲載すること、③日本薬剤師会に対し、JAHIS会員に周知した旨の報告文書を7月20日付で発信することが承認された。

総務会

報告事項は割愛し、主な審議事項の要旨を以下にご紹介します。

平成28年度 第11回総務会

【日時】 平成29年2月24日（金）15：00～16：25

【場所】 JAHIS 第2会議室

【審議事項】

1) JAHIS 規程5001号『会計処理細則』改訂の件

「会計処理細則」の改定および運用要件が戦略企画部会議で了承された事を受けて、「会計処理細則」の改定案を審議する予定だったが、定足数に足りず後日メール審議を行う事とした。また、改定案にある「ネット決済」の表現についてはより妥当な表現があれば修正し、メール審議の締切日を制定日、次回の戦略企画部会議の日付を施行日としてメール審議を行う事とした。

平成28年度 総務会メール審議

【日時】 平成29年2月28日（火）～3月3日（金）17：00

【場所】 メール審議

【審議事項】

1) JAHIS 規程5001号『会計処理細則』改訂の件

ISO 関連書籍の購入がネット決済のみで可能なため、コーポレートカードによる支払いを可能とするよう会計処理細則を改正する案につきメール審議を行い、構成員全員の賛成により承認された。

平成28年度 第12回総務会

【日時】 平成29年3月15日（金）15：00～16：20

【場所】 外部貸会議室

【審議事項】

1) 総務会の平成28年度事業成果の見込みについて

定時社員総会で報告する総務会の平成28年度事業成果（見込み）の内容を確認し、3月末までに報告内容を運営部へ提出する事となった。

2) JAHIS 規程5001号「会計処理細則」改定の件

総務会のメール審議で策定した「会計処理細則」改定案及び運用要件を戦略企画部会議に諮った結果、一部修正の指摘があった。総務会で再度協議した結果、指摘を反映した「会計処理細則」改定案を承認し、同改定案を3月21日の運営会議に諮る事とした。

平成29年度 第1回総務会

【日時】 平成29年4月12日（水）15：00～16：05

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

今回は審議事項なし

【協議事項】

1) 機能別組織の検討について

総務会で事務局に機能別組織を導入する件について検討し、9月末を目途に機能別組織の構想案を策定する事とした。その後、戦略企画部会議等にも諮り、来年1月以降に具体案の検討に移る事とした。

平成29年度 第2回総務会

【日時】 平成29年5月17日（水）15：00～16：30

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

1) 総務会の副会長交代の件

総務会副会長の交代について審議した結果、これを承認した。

平成29年度 第3回総務会

【日時】 平成29年6月16日（金）16：00～17：10

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

今回は審議事項なし。協議事項・報告事項のみとなった。

平成29年度 第4回総務会

【日時】 平成29年7月19日（水）15：00～16：45

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

今回は審議事項なし

【協議事項】

1) 戦略企画部規則（JAHIS100号）について

戦略企画部の下部委員会への「A、B会員以外の参加」について顧問弁護士と協議した結果、一定の条件の下で戦略企画部の下部委員会への「A、B会員以外の参加」を認める改訂案を検討することとし、次回の戦略企画部会議に総務会より上程する事とした。

委員派遣ならびに協賛・後援（2017年2月～2017年8月決定）

委員派遣

1. 国民健康保険中央会

「介護保険事務処理システム検討会」委員

保健福祉システム部会 福祉システム委員会

委員長 金本昭彦

委員 稲田真也、坂崎光章、鶴見元紀、畠山仁、玉置直人、村上朋博
鴻谷則和、山中輝樹、中山彰

2. 国民健康保険中央会

「障害者総合支援審査事務研究会」委員

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本昭彦

3. 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム（HEASNET）

企画委員会、運用検討WG、技術委員会 委員

戦略企画部会 事業企画推進室 黒野満夫

4. 日本医療情報学会

クリニカルパスの標準的なデータモデルを検討する合同委員会 委員

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 井上貴宏

副委員長 新垣淑仁

委員 井川澄人

5. 総務省

医療等分野における高精細映像等データ共有基盤のあり方に関する実証普及促進WG WG委員

戦略企画部会 事業企画推進室長 吉村仁

6. IHE-International PaLM ドメイン セクレタリ（正・副）

セクレタリ（正） 検査システム委員会委員 高橋賢一

セクレタリ（副） 病理・臨床細胞部門システム専門委員会

副専門委員長 近藤恵美

7. 医療情報システム開発センター

看護実践用語標準マスター普及推進作業班 班員

病棟業務支援システム専門委員会 委員長 藤咲喜丈

委員 木戸須美子

8. 厚生労働省受託事業

平成29年度歯科情報の利活用及び標準化普及事業WG WG委員

運営会議議長 下邨 雅一

医療システム部会 相互運用性委員長 木村雅彦

医事コンピュータ部会 歯科標準化分化会リーダー 佐藤孝昭

9. ASP・SaaS・IoT・クラウドコンソーシアム

「ASP・SaaS・クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関する調査研究」 有識者

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原秀幸

協賛・後援

1. 日本医用画像工学会 第36回日本医用画像工学会大会 後援

2. HIMSS AsiaPac17 後援

3. メディカルジャパン2018 後援

会員窓口宛と全員宛てメール 2017年2月～2017年8月末

通知 番号	宛先	タイトル	発行日
113	全員	厚生労働省補助事業「保健医療福祉分野の公開鍵基盤HPKIセミナー」のご案内（福島県開催）	2017年8月21日
108	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第195号	2017年8月16日
110	窓口	第66回IHE勉強会+コネクタソン見学会受講生募集について	2017年8月16日
111	窓口	医療安全情報等の共有（2017年No. 5）について	2017年8月16日
107	全員	（再）2017年度JAHIS教育コース開催のご案内	2017年8月9日
105	窓口	【お知らせ】電子カルテ不具合に関する注意喚起	2017年8月8日
104	全員	【JAHIS会員限定】「JAHIS勉強会」（データ活用）開催のご案内	2017年8月7日
103	全員	（再）2017年度JAHIS教育コース開催のご案内	2017年7月28日
102	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第194号	2017年7月27日
97	窓口	【重要なお願い：申込用紙への記載について】医療経済研究機構（IHEP）シンポジウムの案内について	2017年7月20日
99	全員	SS-MIX2シンポジウム2017のご案内	2017年7月20日
100	全員	SS-MIX2シンポジウム2017のご案内	2017年7月20日
91	窓口	【お知らせ】NISCからの情報提供 T370_【全分野】キャッシュDNSサーバー設定更新の必要性について	2017年7月19日
92	窓口	【パスワード通知】NISCからの情報提供 T370_【全分野】キャッシュDNSサーバー設定更新の必要性について	2017年7月19日
93	窓口	【お知らせ】医療経済研究機構（IHEP）シンポジウムの案内について	2017年7月19日
95	窓口	【修正再送／申し込み方法について】医療経済研究機構（IHEP）シンポジウムの案内について	2017年7月19日
88	窓口	医療安全情報等の共有（2017年No. 4）について	2017年7月18日
86	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第193号	2017年7月14日
85	全員	（再）【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ2017	2017年7月5日
84	窓口	【再案内】HIMSS Asia Pac 17 JAHIS割引きについて	2017年7月3日
75	全員	【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ2017	2017年6月29日
80	窓口	【お知らせ】NISCからの情報提供 6月28日サイバー攻撃関連報道とその対応について	2017年6月29日
81	窓口	【パスワード通知】NISCからの情報提供 6月28日サイバー攻撃関連報道とその対応について	2017年6月29日
77	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第192号	2017年6月27日
71	窓口	【お知らせ】NISCからの情報提供 T365【全分野】WannaCry亜種等に関する注意喚起について	2017年6月26日
72	窓口	【パスワード通知】【お知らせ】NISCからの情報提供 T365【全分野】WannaCry亜種等に関する注意喚起について	2017年6月26日
68	窓口	【参考情報】マイクロソフト社のセキュリティパッチの注意喚起情報について	2017年6月21日
70	窓口	【お知らせ】HOSPEX Japan 事務局からのご案内について	2017年6月21日

通知 番号	宛先	タイトル	発行日
67	全員	(再) JAHISホスピタルショウ交流会開催のご案内	2017年6月20日
66	全員	JAHIS勉強会 <医療関係者対応ビジネスマナー> 開催のご案内	2017年6月15日
65	全員	(再) JAHISホスピタルショウ交流会開催のご案内	2017年6月14日
63	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第191号	2017年6月13日
61	全員	第62回HL7セミナーのご案内	2017年6月12日
62	窓口	『第3回 医療ITソリューション展』割引のご案内	2017年6月12日
60	窓口	医療安全情報等の共有(2017年No. 3)について	2017年6月5日
59	全員	JAHISホスピタルショウ交流会開催のご案内	2017年6月2日
58	全員	デンマーク医療保険制度・医療ICT化の海外視察団メンバ募集について	2017年6月1日
57	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第190号	2017年5月31日
54	全員	【再案内】GHS「IEC 82304-1 解説セミナー(第1回)」について	2017年5月29日
52	窓口	HIMSS Asia Pac 17 JAHIS割引のご案内	2017年5月25日
50	窓口	デンマーク医療保険制度・医療ICT化の海外視察団メンバ募集について	2017年5月24日
51	全員	(再通知) 第61回HL7セミナーのご案内	2017年5月24日
49	窓口	医療安全情報等の共有(2017年No. 2)について	2017年5月23日
45	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第189号	2017年5月18日
48	窓口	【お知らせ】NISCからの情報提供【T356-2】サイバー攻撃関連報道とその対応について	2017年5月18日
40	全員	(再) JAHIS標準・技術文書解説セミナーのご案内	2017年5月17日
42	窓口	【お知らせ】NISCからの情報提供 T354【全分野】インターネットに接続されたデバイスについて	2017年5月12日
41	全員	(再) 2017年度JAHIS教育コース開催のご案内	2017年5月11日
38	全員	第61回HL7セミナーのご案内	2017年4月27日
37	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第188号	2017年4月26日
33	全員	JAHIS標準・技術文書解説セミナーのご案内	2017年4月25日
34	全員	【お知らせ】GHS「IEC 82304-1 解説セミナー(第1回)」のご案内	2017年4月19日
31	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第187号	2017年4月12日
24	全員	JAHIS会誌 第60号発刊のお知らせ	2017年4月10日
25	全員	【ご依頼】JAHIS会員登録データの見直しについて	2017年4月5日
30	全員	【ご依頼】JAHIS会員登録データの見直しについて(補足)	2017年4月5日
29	窓口	(再通知)【お願い】会員各社 教育窓口ご担当者のご登録について	2017年4月4日
27	全員	2017年度JAHIS教育コース開催のご案内	2017年4月3日
28	窓口	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第186号	2017年3月29日
26	全員	書籍『医療情報システム入門 四訂版』のJAHIS会員様向け優待販売(期間限定)のご案内	2017年3月27日

通知 番号	宛先	タイトル	発行日
23	窓口	【お願い】 会員各社 教育窓口ご担当者のご登録について	2017年3月16日
22	窓口	【お知らせ】 NISC重要インフラニュースレター第185号	2017年3月15日
21	窓口	【お知らせ】 NISCからの情報提供【T333】の送付について	2017年3月9日
20	全員	(再通知) 第60回HL7セミナーのご案内	2017年3月2日
17	窓口	医療安全情報等の共有(2017年No. 1)について	2017年3月1日
18	窓口	【お知らせ】 NISC重要インフラニュースレター第184号	2017年3月1日
16	窓口	【お知らせ】 NISC重要インフラニュースレター第183号	2017年2月16日
10	全員	2017年度JAHIS教育コース開催のご案内	2017年2月8日
14	窓口	【お知らせ】 NISCからの情報提供【T317】の送付について	2017年2月7日
12	全員	第60回HL7セミナーのご案内	2017年2月2日
13	窓口	【お知らせ】 NISCからの情報提供【セプター向け】FY28セプタ訓練結果について	2017年2月2日
11	窓口	【お知らせ】 NISC重要インフラニュースレター第182号	2017年2月1日

会員紹介

会誌第60号（平成29年4月発行）での会員紹介以降に、本年6月末日までに9社の新しい会員をお迎えしました。入会された会社の業務概要やJAHISへの参加目的、活動する上でJAHISに望むことなどについて自己紹介をしていただきます。このコーナーへ寄稿をいただいた会員の原稿を入会順に掲載します。

紹介項目	◆ 会社名
	◆ 郵便番号、所在地
	◆ 電話番号
	◆ ホームページURL
	◆ 会員連絡窓口の所属、役職、氏名
	◆ 会社紹介

株式会社ティー・エム・アール・システムズ

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-13-9 FOREST人形町5階

TEL：03-5645-2101

URL：http://www.tmars.co.jp/

取締役（システム技術部担当） 織茂 初

弊社は創業以来、「医療現場で働く人」「医療を受ける人」どちらにも快適で信頼されるシステム創りに邁進し、仕事を通して、健康で快適な社会づくりに貢献すること」を使命とし、一貫して医療システムの開発を手掛けてまいりました。臨床検査システム・健診システム・学生教職員健康管理システム等を自社開発し、保守サポートも自社で行い全国に販売展開をしております。また、近年では、不妊治療システムの開発・販売にも至り、不妊に悩む方々に診療行為を行う医療機関へのサポートも強化しております。

平成28年7月、株式会社電算の完全子会社となったことを機に、株式会社電算と弊社が有する技術・ノウハウの融合を進め、従来製品やサービスをより高品質で価値のあるものにしていくと同時に、日本の医療の発展により貢献できる付加価値の高い新たな製品を生み出していく所存です。

貴会ならびに会員の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社ヘルスケアリレーションズ

〒182-0205 東京都調布市多摩川3-35-4

URL : <http://hcr.co.jp/>

商品企画チーム チームマネージャー

.....

弊社は2014年5月に設立された、よりよい療養環境を構築するため、人と情報と知識をつなぐ社会の発展に寄与することを企業理念とし、地域医療介護連携に関するコンサルティング・ITテクノロジー・ITアウトソーシングの3つのコアスキルを融合し、病院・医療・看護・介護向け商品/サービスの提供を行っている会社です。

「その地域における、あるべき地域医療の姿」をコンサルティングするだけでなく、実際に地域医療と介護を双方向でつなぐための地域医療介護連携システム「CoEsse Suite」を中心としたITテクノロジーにおいても商品を市場に出させていただいております。「CoEsse Suite」は、病病連携、病診連携といった医療機関同士の連携にとどまらず、介護、在宅や救急も視野に入れた形での地域医療連携を実現するためのソリューションとして、現在、各地で導入いただいております。貴会ならびに会員の皆様方には、今後ともご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願いいたします。

株式会社カケハシ

〒160-0015 東京都新宿区大京町12-9 アートコンプレックスセンター 3F

TEL : 03-5357-7853

URL : <https://kakehashi.life/>

取締役 COO 中川 貴史

.....

株式会社カケハシは、「医療と患者さんを繋ぐカケハシ」「医療と明るい未来を繋ぐカケハシ」になりたいという想いの下、2016年3月に創業した会社です。特に日本全国に約6万件ある調剤薬局を「薬を受け取る場」から「健康のアドバイスをしてもらう場」に変革するため、薬剤師の先生方が患者さんに最高の価値を提供できる環境づくりをしています。

当社が開発した次世代電子薬歴 Musubi は、薬剤師の業務負荷を劇的に削減しつつ、患者さんの健康状態や生活環境に合わせた服薬指導やイラスト付きの健康アドバイスを提示することで、全く新しい薬局体験を患者さんに提供することができます。

さらに Musubi は、クラウドサービスの特徴を活かし、全国の薬局・薬剤師をつなぎ成功事例の共有や薬学的なエビデンス作りを支援し、また薬局と地域の医療機関、介護施設をつなぐ健康のプラットフォームとなり、医療の発展に貢献していきます。JAHIS および会員各社の皆様方とも連携、協力をさせて頂ければと考えておりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどを宜しくお願い申し上げます。

ライフサイエンスコンピューティング株式会社

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-30-12 BITビル7F

TEL：03-5911-1455 FAX：03-5911-1456

URL：https://www.lsc.co.jp/

開発本部 平場 吉揮

ライフサイエンスコンピューティング株式会社（LSC）は、DICOMを中心とした医用画像システムの開発からスタートし、近年においては、医療情報システムの開発/販売しております。少子高齢化社会の到来や医師不足の問題などにより、近年の医療業界は、過重労働の職場になっています。そうした背景から医療現場では、今までより高度で信頼性の高いシステムの構築が求められています。LSCは、いつでも、どの機関でも診察、診療が受けられる医療体制を実現するためにシステム開発に取り組んでいます。業界の技術進歩はとても早く、医療現場のニーズは、多様化しています。私たちLSCは、医療現場の意見を的確に捉え、良質な製品をスピーディーに提供できるように、努力し、今後の医療の発展に貢献したいと考えております。

貴会ならびに会員の皆様には、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

ユニオンツール株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-17-1

TEL：03-5493-1001

URL：http://www.uniontool.co.jp/

センサ測定器開発本部本部長兼三島研究所所長 小林末呉

弊社は昭和30年の創業より、高精度な電子回路基板（PCB）用切削工具や超硬エンドミルの製造販売を行ってまいりました。高精度加工を実現するため、社内で開発を続けて参りました測定器の技術を基に、心拍周期測定に特化した小型軽量のウェアラブルセンサを開発し、2012年から販売を開始しました。その後も心拍周期解析技術をベースとして、心拍周期解析ソフトやドライバーの眠気通知器、作業者の見守りシステムなどを開発し、市場に提供しております。また、2016年12月には、年々増加を続けている心疾患の早期発見や手術後の再発モニターを、どこでも手軽にできる携帯型心電計「myBeat ホームECG」の販売を開始致しました。早期発見による医療コストの削減、患者の負担軽減、遠隔診療の推進などに果たす役割は大きいと考えております。

「優れた製品を供給して、社会に貢献する」という当社のビジョンの下、医療福祉分野でも健康で幸せな社会を実現するために貢献して参ります。

貴会ならびに会員の皆様方には、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

株式会社富士通四国インフォテック

〒760-0017 香川県高松市番町1丁目10番地2

URL : <http://www.fujitsu.com/jp/group/fsit/>

会員連絡窓口 広域ソリューション部 小寺宏昭

.....

富士通四国インフォテックは、創立以来約49年間、ICT製品およびその関連サービスの提供を通じて、四国を中心とした地域の自治体・医療・介護分野のお客様へのICT製品やサービスのご提案／ご提供し、そしてご利用いただくことで地域社会の発展に貢献するという役割を担ってきました。

私たちは、数多くのお客様を長年ご支援することで得たノウハウやスキルと、富士通グループの最先端技術を合わせた高品質なサービスをご提供することで、お客様から信頼され、期待されるパートナーとなることを目指します。

貴会ならびに会員の皆様方には、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いします。

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

〒372-0801 群馬県伊勢崎市宮子町3450-8

TEL : 0270-21-5599

URL : <http://www.sanden-sys.com/>

情報通信システム部 医療プロジェクト 課長 大久保 静一

.....

弊社は1987年にサンデンホールディングス（株）の情報システム部門から独立した会社で、国内外含めたサンデングループの会計システムや生産管理システムなど様々な情報システムの開発、運用管理を行っております。また、自治体様向けシステムや一般企業様向けシステムの開発、運用管理など、お客様の多種多様なご要望にお応えしたシステムソリューションを幅広く展開しています。

今後の医療分野は医療技術の高度化が進み、より一層の管理の高度化や厳格化が行われていくものと想定しています。我々はこれまで製造業で培った品質管理、在庫管理などのノウハウとICT技術を活かし、今後の医療の発展に貢献していきたいと考えています。

貴会ならびに会員の皆様方には、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

編集後記

執筆者の皆様にはお忙しい中、原稿を執筆いただき誠にありがとうございます。お陰様で会誌61号の原稿もほぼ出揃い、最後の仕上げに入っています。

さて、この編集後記は事務局の持ち回りとのことで今回小生の担当となりました。何を書こうと悩んでいましたが少し観点を変えた内容で書いてみました。

今回担当された執筆者の皆様はどのようにこの原稿を執筆されましたでしょうか？執筆を依頼されたらテーマを決めさっさと執筆し提出された方、テーマ選定に十分時間を割かれた方、テーマはさっと決め原稿内容に時間を割かれた方、原稿は一気に書き上げ推敲に十分時間を割かれた方、またテーマの決定・原稿執筆とも締め切り間際になりやっと取りかかりなんとか間に合わせた方など様々ではないでしょうか。

いろいろなやり方・思い・手順で作成された原稿がひとまとめに製本され会誌61号となりました。

会員の皆様はこの会誌が届きましたら「この原稿はどのように作成されたのかな」と執筆者のことを勝手に想像されながら読まれてはいかがでしょうか。そうすることにより単なる内容の理解にどどまらず、味わいある内容になるのではないのでしょうか。じっくりとご覧いただければと思います。

K.H

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会 会誌 第61号

平成29年10月10日 発行

発行人：浅野 正治

編集委員会：編集人 大滝 明
委員 岩本 和則
委員 岸 和彦
委員 木下 善貴
委員 鈴木 義規
委員 谷口 浩一
委員 中村 斉
委員 平井 健二
委員 吉野 裕夫

発行：一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
電話 03-3506-8010
FAX 03-3506-8070
URL <http://www.jahis.jp>

制作：株式会社イズアソシエイツ

